

**【表紙】**

**【提出書類】** 有価証券報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条第1項

**【提出先】** 東海財務局長

**【提出日】** 平成22年5月27日

**【事業年度】** 第67期（自平成21年3月1日至平成22年2月28日）

**【会社名】** 株式会社トーヨーアサノ

**【英訳名】** Toyo Asano Foundation Co., Ltd.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 植松 眞

**【本店の所在の場所】** 静岡県沼津市原315番地の2

**【電話番号】** 055（967）3535（代）

**【事務連絡者氏名】** 総務部部长 杉山 敏彦

**【最寄りの連絡場所】** 静岡県沼津市原315番地の2

**【電話番号】** 055（967）3535（代）

**【事務連絡者氏名】** 総務部部长 杉山 敏彦

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次		第63期	第64期	第65期	第66期	第67期
決算年月		平成18年2月	平成19年2月	平成20年2月	平成21年2月	平成22年2月
売上高	(千円)	14,790,779	14,379,967	13,644,241	15,632,126	11,312,957
経常利益	(千円)	149,447	488,395	218,499	342,248	69,288
当期純利益	(千円)	86,805	327,494	16,460	70,041	138,847
純資産額	(千円)	1,925,967	2,320,333	2,451,458	2,467,865	2,568,234
総資産額	(千円)	14,768,764	14,418,952	15,315,093	15,079,192	13,500,654
1株当たり純資産額	(円)	141.31	164.55	163.73	164.27	172.76
1株当たり当期純利益	(円)	6.39	24.14	1.20	4.86	9.65
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率	(%)	13.04	15.51	15.39	15.68	18.42
自己資本利益率	(%)	4.92	15.74	0.72	2.97	5.72
株価収益率	(倍)	93.90	11.52	108.33	12.74	8.50
営業活動によるキャッシュ ・フロー	(千円)	792,632	24,620	16,599	1,169,959	63,440
投資活動によるキャッシュ ・フロー	(千円)	424,620	181,363	349,737	424,926	275,579
財務活動によるキャッシュ ・フロー	(千円)	1,362,066	387,239	451,252	624,910	15,583
現金及び現金同等物の期末 残高	(千円)	1,397,968	851,323	952,285	1,072,407	1,395,844
従業員数	(名)	157	156	154	157	153
(外、平均臨時雇用者数)		(113)	(93)	(83)	(83)	(97)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 第61期からトーヨーアサノ販売㈱を連結の範囲に含めておりましたが、平成18年8月31日付で解散したことから、第64期より連結の範囲から除外しております。

4 純資産の算定にあたり、第64期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第63期	第64期	第65期	第66期	第67期
決算年月	平成18年 2月	平成19年 2月	平成20年 2月	平成21年 2月	平成22年 2月
売上高 (千円)	13,723,284	13,483,353	12,803,184	14,116,962	9,240,531
経常利益 (千円)	136,845	502,331	212,424	321,935	54,452
当期純利益 (千円)	212,062	314,885	43,736	59,978	23,168
資本金 (千円)	720,420	720,420	720,420	720,420	720,420
発行済株式総数 (千株)	14,408	14,408	14,408	14,408	14,408
純資産額 (千円)	1,829,195	2,106,198	2,066,404	2,063,678	2,070,110
総資産額 (千円)	12,801,168	12,875,231	13,560,658	12,846,547	11,368,272
1株当たり純資産額 (円)	127.03	146.27	143.51	143.36	143.81
1株当たり配当額 (円)	2.50	5.00	2.50	2.50	2.50
(うち1株当たり 中間配当額) (円)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益 (円)	14.73	21.87	3.04	4.17	1.61
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	14.29	16.36	15.24	16.06	18.21
自己資本利益率 (%)	12.39	16.00	2.10	2.90	1.12
株価収益率 (倍)	40.73	12.71	42.80	14.88	50.95
配当性向 (%)	16.98	22.86	82.30	60.01	155.32
従業員数 (名)	118	122	124	131	126
(外、平均臨時雇用者数) (名)	(60)	(60)	(60)	(59)	(63)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 純資産の算定にあたり、第64期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

## 2 【沿革】

提出会社は、平成9年3月1日コンクリートパイルの製造・販売を目的とする、株式会社東洋パイルヒューム管製作所と東扇アサノポール株式会社が合併し、株式会社トーヨーアサノと商号を変更いたしました。

旧両社の主な沿革は次のとおりであります。

### (1)株式会社東洋パイルヒューム管製作所

- 昭和26年12月 コンクリートパイルとヒューム管の製造販売を目的に資本金1,800千円にて、現在の本社所在地に株式会社東洋パイルヒューム管製作所を設立。
- 昭和37年9月 株式を東京証券取引所第二部に上場。
- 昭和43年9月 静岡県掛川市に小笠工場を新設。
- 昭和37年12月 東洋鉄工株式会社設立。
- 昭和44年11月 静岡県沼津市に沼津工場を新設。
- 昭和47年9月 日本セグメント工業株式会社設立。
- 昭和48年6月 株式会社トウバル興産設立。
- 昭和57年10月 特定建設業許可取得(とび・土工工事業)。

### (2)東扇アサノポール株式会社

- 昭和26年3月 日本高圧コンクリートポール株式会社設立、資本金2,000千円。
- 昭和29年4月 アサノポール株式会社と商号変更(本店所在地 東京都千代田区)。
- 昭和49年6月 東京都西多摩郡瑞穂町に東京工場を設立。
- 昭和60年4月 東扇コンクリート工業株式会社と合併し、東扇アサノポール株式会社と商号変更。
- 平成8年1月 東扇アサノ販売株式会社設立。

株式会社トーヨーアサノへ商号変更後の企業集団に係る沿革は、次のとおりであります。

- 平成9年3月 合併により資本金720,420千円。  
東扇アサノ販売株式会社をトーヨーアサノ販売株式会社と商号変更。  
同社に対し営業の一部を譲渡。
- 平成12年3月 日本セグメント工業株式会社(現・連結子会社)の株式を追加取得し子会社化。
- 平成14年2月 沼津工場を閉鎖し、コンクリートパイルの生産を東京工場に集約。
- 平成14年9月 沼津工場跡地に大型貸店舗を新設、株式会社カインズのホームセンターを誘致。
- 平成15年2月 小笠工場を閉鎖。
- 平成15年10月 トーヨーアサノ販売株式会社を100%子会社化。
- 平成16年3月 トーヨーアサノ販売株式会社の事業のうち、コンクリートパイルの販売ならびにこれに付帯する工事請負に関する営業の一切を譲り受け。
- 平成16年12月 日本セグメント工業株式会社(現・連結子会社)沼津工場を閉鎖し静岡工場に集約。
- 平成18年12月 トーヨーアサノ販売株式会社を清算。
- 平成20年1月 株式会社東商(現・連結子会社)を会社分割し、当社株式を含む有価証券事業を営む株式会社東商ホールディングスを設立。
- 平成20年2月 東洋鉄工株式会社の一部事業を株式会社東商(現・連結子会社)へ譲渡。合わせて当社グループが保有する東洋鉄工株式会社の株式を一部売却。

### 3 【事業の内容】

当社グループは、当社及び子会社3社並びにその他の関係会社1社で構成されており、コンクリート二次製品、コンクリートセグメントの製造・販売及び工事請負を主たる業務としております。

当社グループの事業内容及び各社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。なお、事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

#### (1) コンクリート二次製品事業

パイル.....当社が製造・販売しております。セメント資材は、(株)東商、太平洋セメント(株)から仕入れております。また、継手金具は、(株)東商から仕入れております。

トウパル興産(株)が製品の一部を輸送しております。

また、当社はパイル商品の仕入販売も行っております。

建材.....当社が仕入・販売しております。

#### (2) コンクリートセグメント事業

コンクリートセグメント... 日本セグメント工業(株)が製造・販売するほか、当社はセグメント商品の仕入販売も行っております。

なお、(株)トウパル興産が輸送をしております。

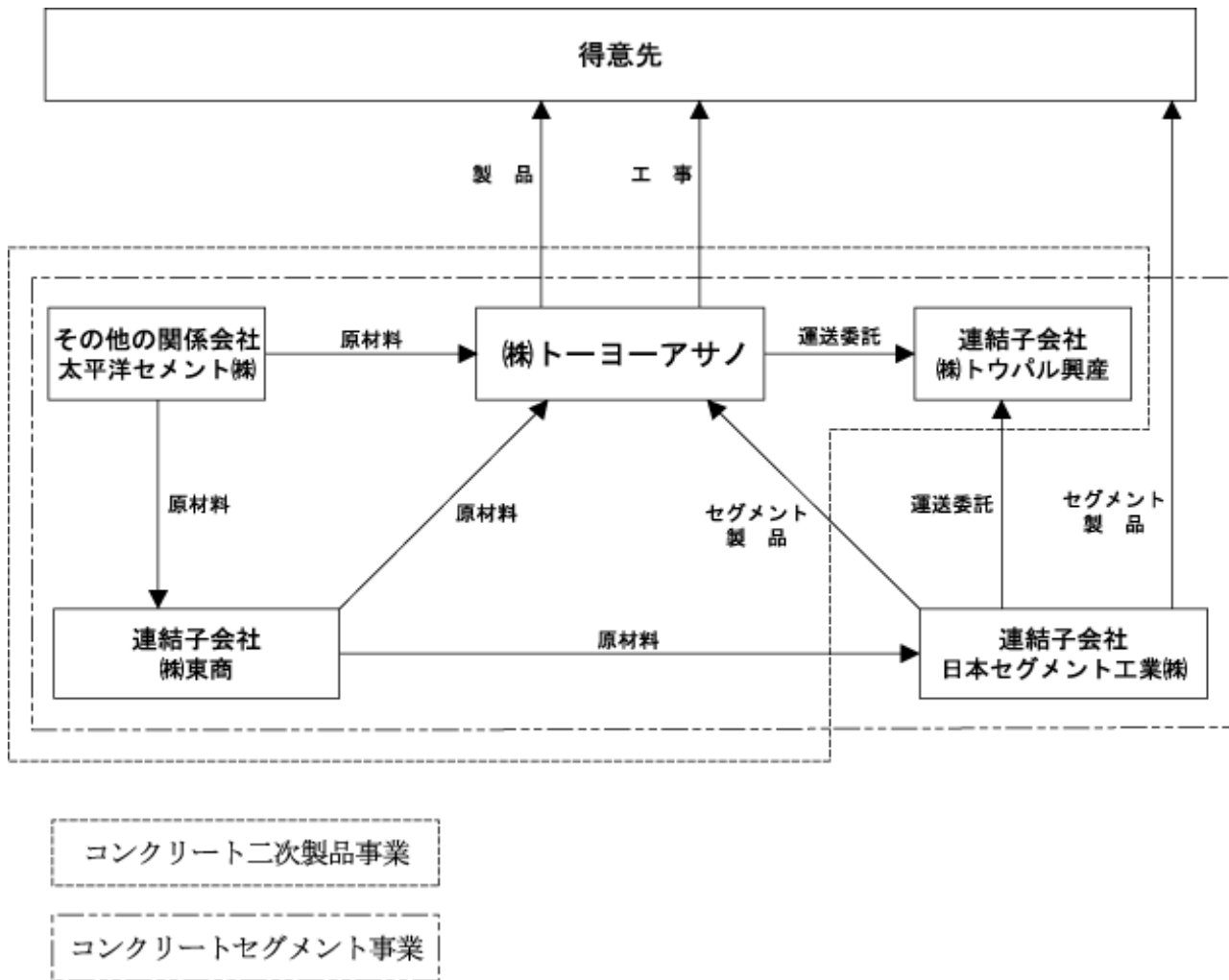
#### (3) 工事事業

当社はコンクリート二次製品事業に付随する諸工事の請負を行っております。

#### (4) その他事業

当社は不動産の賃貸業を行っております。(株)東商は不動産の賃貸業・保険代理業を行っております。

企業集団の事業系統図は次のとおりであります。



## 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有割合または被所有割合(%)		関係内容
				所有割合	被所有割合	
(連結子会社)						
日本セグメント工業 <sup>1</sup>	静岡県沼津市原	90,000	コンクリートセグメント事業	90	-	当社販売のコンクリートセグメント製品の製造をしている。 当社所有の土地及び建物を賃借している。 役員の兼任2名
㈱トウバル興産	静岡県沼津市原	10,000	コンクリートセグメント事業	100	-	当社の製・商品の輸送をしている。 役員の兼任3名
㈱東商	静岡県沼津市原	17,280	その他事業	100	-	当社の製品の原材料を購入している。 役員の兼任2名 債務の保証
(その他の関係会社)						
太平洋セメント <sup>2</sup>	東京都港区	69,499,249	セメントの製造・販売	-	29	セメント類を購入している。 役員の兼任2名

(注) 1 主要な事業の内容には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 1 特定子会社に該当しております。

3 2 有価証券報告書の提出会社であります。

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成22年2月28日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
コンクリート二次製品事業	90 ( 53 )
コンクリートセグメント事業	28 ( 33 )
工事業	12 ( 10 )
その他事業	1 ( - )
全社(共通)	22 ( 1 )
合計	153 ( 97 )

- (注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数であります。
- 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
- 3 臨時従業員には、パートタイマー(常用パートタイマーを除く)、嘱託契約の従業員及び派遣社員を含んでおります。
- 4 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員数であります。

### (2) 提出会社の状況

平成22年2月28日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
126 ( 63 )	41.2	14.0	5,770

- (注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員数であります。
- 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
- 3 臨時従業員には、パートタイマー、嘱託契約の従業員及び派遣社員を含んでおります。
- 4 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

### (3) 労働組合の状況

当社グループ労働組合は、トーヨーアサノ労働組合と称し、全国コンクリート製品労働組合連絡協議会に加入しております。組合員数は43名で、オープンショップ制であります。

なお、労使関係については良好で特記すべき事項はありません。



## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、一昨年の世界的金融危機以降続いた未曾有の景気後退局面において、新興国を中心とした世界的経済回復に伴う輸出・生産の持ち直しや政府の経済対策が牽引役となり、年度後半にかけては、一部の経済指標において改善の兆しが見え始めたものの、個人消費の低迷を背景とするデフレ基調が、企業の収益環境や雇用環境を悪化させ、本格的な回復には程遠い状況でありました。

当社グループの事業分野であります建設業界におきましては、企業業績の悪化、設備の過剰感を背景とした民間設備投資意欲の減退に加え、現政府が打ち出した「コンクリートから人へ」の方針に基づく公共事業計画の中止・見直しが、更なる需要規模の縮小を招き、不況の長期化は当業界にとって深刻な影響を及ぼしております。

当社グループの主力事業でありますコンクリート二次製品のうちコンクリートパイル部門につきましては、民間設備投資意欲の減退による工場やマンション建設需要の落ち込みが、競合メーカーとの品質面、価格面における受注競争に拍車をかけ、経営環境が一段と悪化いたしました。

また、第2の柱でありますコンクリートセグメント事業につきましては、大型プロジェクトの減少や受注価格の低下により、競合メーカーとの受注競争が激しさを増し、依然として厳しい事業環境が続きました。

このような厳しい経営環境でありましたが当社グループは、受注量の確保と製造・施工原価の低減を推進するとともに、販売費および一般管理費の削減や財務体質改善に向けた資産圧縮に努めてまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高は11,312百万円（前連結会計年度比27.6%減）、営業利益は180百万円（前連結会計年度比56.1%減）、経常利益は69百万円（前連結会計年度比79.8%減）、当期純利益は138百万円（前連結会計年度比98.2%増）となりました。

当連結会計年度における事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### コンクリート二次製品事業

コンクリート二次製品事業の主力部門でありますコンクリートパイル部門につきましては、企業の収益環境悪化による需要規模の縮小と競合メーカーとの品質面・価格面の競争が一段と激化し、厳しい受注環境で推移いたしました。

このような環境下、当社グループは受注量の確保に重点をおいた営業展開と製造原価低減による競争力強化に努めました結果、当連結会計年度の販売数量は15.4万トン（前連結会計年度比27.7%減）、同業者からの仕入製品を含めた合計の売上高は5,424百万円（前連結会計年度比32.8%減）、営業利益は239百万円（前連結会計年度比63.2%減）となりました。

#### コンクリートセグメント事業

コンクリートセグメント事業につきましては、需要の大半を占める公共事業、特に大型プロジェクトの減少と競合メーカーとの受注競争激化等、依然として厳しい事業環境ではありましたが、阪神高速大和川線等の大型物件の受注や更なる製造原価低減に努めました結果、当連結会計年度の売上高は2,594百万円（前連結会計年度比7.4%増）、営業利益は109百万円（前連結会計年度比67.0%増）となりました。

## 工事事業

工事事業につきましては、当社グループは競争力強化のため、市場ニーズに柔軟に対応できる効率的施工体制の確立と更なる施工原価低減に努めましたが、コンクリートパイル部門の需要規模縮小による厳しい受注環境の結果、当連結会計年度の売上高は3,096百万円（前連結会計年度比37.4%減）、営業利益は270百万円（前連結会計年度比41.3%増）となりました。

## その他事業

不動産賃貸部門を主体とするその他事業につきましては、当連結会計年度の売上高は197百万円（前連結会計年度比3.6%減）、営業利益は136百万円（前連結会計年度比2.3%増）となりました。

また、財務体質改善策の一環として、当連結会計年度において賃貸不動産ならびに遊休不動産を売却したことにより、固定資産売却益207百万円を特別利益に計上いたしました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、1,395百万円（前連結会計年度比323百万円の増加）となりました。

当連結会計年度における、各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、63百万円の増加（前連結会計年度比1,106百万円の減少）となりました。

収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益265百万円、売上債権の減少1,374百万円、減価償却費496百万円であり、支出の主な内訳は、仕入債務の増加1,763百万円および有形固定資産売却損益206百万円であります。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、275百万円の増加（前連結会計年度比700百万円の増加）となりました。

これは、主に有形固定資産の売却による収入518百万円および有形固定資産の取得による支出245百万円によるものであります。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、15百万円の減少（前連結会計年度比609百万円の増加）、となりました。

これは、長期借入金の実行による収入2,900百万円、長期借入金の返済による支出2,143百万円、短期借入金の減少730百万円によるものであります。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	生産高(千円)	前年同期比(%)
コンクリート二次製品事業	3,777,567	20.6
コンクリートセグメント事業	2,221,471	+ 16.0
工事業	2,484,658	45.6
合計	8,483,697	24.5

(注) 1 コンクリート二次製品事業、コンクリートセグメント事業については製造原価、工事業については完成工事原価によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
コンクリート二次製品事業	6,651,775	2.7	2,515,529	+ 95.3
コンクリートセグメント事業	3,097,062	+ 51.2	1,986,009	+ 33.9
工事業	3,877,333	5.4	1,414,985	+ 123.0
合計	13,626,171	+ 4.9	5,916,523	+ 73.7

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

### (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	販売高(千円)	前年同期比(%)
コンクリート二次製品事業	5,424,369	32.8
コンクリートセグメント事業	2,594,709	+ 7.4
工事業	3,096,796	37.4
その他事業	197,081	3.6
合計	11,312,957	27.6

(注) 1 主な相手先別の販売実績及び当該実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
J F E 建材(株)	2,241,657	14.3	2,380,328	21.0

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3 【対処すべき課題】

今後の日本経済は、内需の牽引力には力強さを欠くものの、外需を中心に緩やかな景気の回復基調が続くと思われます。しかしながら、海外景気の下振れ懸念や厳しい所得・雇用環境、デフレの長期化に加え、新興国の旺盛な需要を背景とする原油・鋼材等の資源価格の高騰等、不安定要素も多く、企業部門・家計部門とも本格的な回復局面に達するには今しばらく時間がかかると考えられます。

このような環境下、グループの主力事業でありますコンクリートパイル事業におきましては、デフレ・資源高が企業の収益環境を悪化させ、ここ暫くは民間需要に大きな期待が持てない状況にあるのに加え、現政府が見込む約1.3兆円の公共事業見直しにより、パイル市場全体の需要規模縮小と同業他社との受注競争激化に拍車がかかることが懸念されます。また、製品の高支持力化進展に伴い、ユーザーからはこれまで以上に製品品質・施工品質の向上が求められるものと考えられます。

これらを踏まえ、当社グループは平成22年度を初年度とする「第3次中期3ヵ年経営計画」に即し、業界トップクラスのコスト競争力確立を大きな柱に、販売シェアの拡大、財務体質の強化を推し進めるとともに、市場ニーズに柔軟かつ迅速に対応しうる高品質サービスの提供により顧客満足度を高めてまいります。

当社グループは、厳しい環境におかれた今の時期こそ同業他社や同種競合品との差別化を図る最大のチャンスと捉え、柔軟な経営戦略を推進するとともに持続的な成長を実現するため、経営理念である「社会資本の整備・充実に参画、貢献できる企業」「安心・確実な品質で選ばれる企業」を目指して、鋭意努力いたします所存であります。

### 4 【事業等のリスク】

当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性のあるリスクで、特に投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には次のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は当連結会計年度末において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 需要動向と価格競争

グループ主力製品でありますコンクリートパイルの全体需要は、公共投資が一貫して減少しているなかで、民間需要の動向に大きく左右される状況にあります。景気低迷を受けて民間設備投資の縮小や計画の延期・中止、更にゼネコン・建設関連企業の倒産等の影響が懸念されます。一方、供給過剰の構図が変わらないなかで、更なる受注競争、価格競争の激化が予想され、業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、第2の柱でありますコンクリートセグメント事業においても、公共事業の減少に伴う需要減退が懸念されます。製造原価の低減に取り組んでおりますが、競争激化による価格下落が懸念され、業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### (2) 原材料価格、原油価格および製品販売価格の動向

世界的な金融危機以後、下落傾向にあった鋼材等の原材料価格は、新興国を中心とした需要の回復により上昇傾向にあります。また原油価格も徐々に上昇しており、製造コストや製品運送費が若干増加傾向にあります。一方、このような状況下でありながら、製品販売価格は下落傾向にあり原材料価格の上昇を適正に販売価格へ転嫁することが課題となっております。厳しい価格競争の中、販売価格動向によっては業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

### (3) 金融費用

当社グループは、「中期3カ年経営計画」において財務健全化の推進、有利子負債の圧縮を重点課題として、収益力の向上と資産の圧縮に取り組んでおりますが、当連結会計年度末における当社グループの有利子負債残高(長期借入金と短期借入金の合計)は6,659百万円であり、将来の金利の変動によっては、金融費用の増加が業績を圧迫する恐れがあります。

### (4) 貸倒れリスク

当社グループの販売先の中には、財務面で弱体化している企業もあります。当社グループは与信管理システムにより、貸倒れ発生の未然防止に努めておりますが、貸倒れのリスクは皆無ではありません。

## 5 【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度において、経営上の重要な契約等はありません。

## 6 【研究開発活動】

当社グループの研究開発は、コンクリート二次製品の製造販売を通じて、快適な生活基盤創りに貢献するために、当社グループ独自で、あるいは外部組織と共同体制を組んで推進しております。

主力のコンクリートパイル製品とその他コンクリート二次製品本体の研究開発、それらの周辺技術である施工技術についての研究開発、並びに施工品質確保の手段である品質管理手法の開発にも積極的に取り組んでおります。

当社グループの当連結会計年度における研究開発費の総額は、40,706千円であります。

なお、各セグメント別の研究開発費の区分は困難であるため、研究開発費は総額で記載しております。

当連結会計年度における事業別研究開発活動の状況は、次のとおりであります。

### (1) コンクリート二次製品事業

当社のコンクリートパイル製造工場である東京工場に於きまして、環境保全およびコスト低減を実現するため、杭製造時に発生するコンクリートスラッジを低減する低スランプコンクリートの開発に取り組んで参りました。また、節杭製品につきましては、JIS規格取得を目指して試験を実施いたしました。現在、評定取得済みの高強度パイルを上回る性能を有する高強度・高性能コンクリートパイルの開発につきましては、外部研究組織との協同研究により、基礎的研究を実施致しました。

### (2) コンクリートセグメント事業

特殊材料を使用した下水道トンネル用インバートブロックは、引き続き実用化の研究開発を継続して参ります。

また、セグメント製品の製造コスト削減のための研究開発も継続して取り組んでいます。

### (3) 工事事業

より確実な施工品質の確保を目標に、当社の保有する油圧機構を利用したプレボーリング或いは中掘工法において、根固め部築造後の未固結根固め液採取技術の開発並びに電気比抵抗技術を利用した施工後の掘削孔内での注入液の有無確認技術について研究開発を実施して参りました。これらの施工品質管理手法の実施工への適用を積極的に進め、より信頼ある施工品質確保に努めて参ります。

さらに低コストを実現する高支持力工法についての研究開発も進めております。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。この連結財務諸表の作成にあたって、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用するほか、引当金につきましても、適正な見積りにより計上しております。

### (2) 財政状態の分析

#### （流動資産）

当連結会計年度末における流動資産の残高は、前連結会計年度と比べて、17.4%減少し、5,354百万円となりました。

#### （固定資産）

当連結会計年度末における固定資産の残高は、前連結会計年度と比べて、5.3%減少し、8,146百万円となりました。

#### （流動負債）

当連結会計年度末における流動負債の残高は、前連結会計年度と比べて、28.6%減少し、6,266百万円となりました。

#### （固定負債）

当連結会計年度末における固定負債の残高は、前連結会計年度と比べて、21.5%増加し、4,666百万円となりました。これは、主として長期借入金が増加したことなどによります。

#### （純資産）

当連結会計年度末における純資産の残高は、前連結会計年度と比べて、4.1%増加し、2,568百万円となりました。

### (3) キャッシュ・フローの状況の分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の期末残高は323百万円増加し、1,395百万円となりました。

なお、キャッシュ・フローの状況につきましては、「1 業績等の概要」（2）キャッシュ・フローの状況に記載しております。

#### （参考）キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成18年2月	平成19年2月	平成20年2月	平成21年2月	平成22年2月
自己資本比率（%）	13.0	15.5	15.4	15.7	18.4
時価ベースの自己資本比率（%）	55.4	26.2	12.2	5.9	8.7
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率（%）	7.9	235.9	435.0	5.7	105.0
インタレスト・ ガバレッジ・レシオ（%）	5.0	0.2	0.1	8.4	0.4

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー / 利払い

（注1）いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。



- (注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。  
(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しております。  
(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利息を支払っている全ての負債を対象としております。

### (3) 経営成績の分析

#### (売上高)

当連結会計年度における売上高は、11,312百万円（前年同期比27.6%減）となりました。

主な要因は、コンクリートセグメント事業において大型物件の取得により増収となりましたが、コンクリート二次製品事業及び工事事業において、企業の収益環境悪化により需要規模が大幅に縮小したことによるものです。

#### (売上総利益)

当連結会計年度の売上総利益は、売上高の減少に伴い前年同期比18.5%減の1,649百万円となりました。売上総利益率は、原材料価格の下落や製造原価低減の効果もあり、前連結会計年度の12.9%から当連結会計年度は14.6%に増加しております。

#### (販売費及び一般管理費)

当連結会計年度における販売費及び一般管理費は、1,468百万円と前連結会計年度に比べ142百万円減少（8.9%減）しております。主な要因は、販売手数料の減少によるものであります。

#### (営業利益)

当連結会計年度における営業利益は、180百万円（前連結会計年度に比べ231百万円減少）となりました。主な要因は、前述の売上高の減少によるものであります。

#### (経常利益)

当連結会計年度における経常利益は、69百万円（前連結会計年度に比べ272百万円減少）となりました。営業外損益の内訳は、業務受託料12百万円を含む60百万円の営業外収益と、支払利息141百万円を含む172百万円の営業外費用との差し引き111百万円の費用計上となりました。

#### (特別損益)

当連結会計年度において固定資産売却益として207百万円を利益計上しております。また、特別損失として投資有価証券売却損7百万円を含む10百万円を計上しております。

#### (当期純利益)

税金等調整前当期純利益は265百万円（前連結会計年度に比べ24百万円増加）となり、税効果会計適用後の法人税等負担額は105百万円（前連結会計年度に比べ55百万円減少）となりました。その結果、当連結会計年度における当期純利益は、138百万円（前連結会計年度に比べ68百万円増加）となりました。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

設備投資につきましては、生産能力の維持と品質向上に資する投資を重点的に実施することを基本としております。

当連結会計年度の主な設備投資等の総額は436,402千円であり、事業の種類別セグメントの設備投資について示すと、次のとおりであります。

##### (1) コンクリート二次製品事業

当連結会計年度の主な設備投資等は、コンクリートパイル製造用型枠及び治具、並びに同設備の維持更新を中心に、総額102,237千円の投資を実施いたしました。

なお、重要な設備の除却または売却はありません。

##### (2) コンクリートセグメント事業

当連結会計年度の主な設備投資等は、コンクリートセグメントの型枠を中心に、総額279,935千円の投資を実施いたしました。

なお、重要な設備の除却または売却はありません。

##### (3) 工事業

当連結会計年度の設備投資は、MRXX工法・ハイパーナックス工法の工事治具総額32,153千円あります。

なお、重要な設備の除却または売却はありません。

##### (4) その他事業

当連結会計年度において、資金の有効活用を図るため、次の賃貸不動産設備を売却いたしました。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				除却等の時期
				建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	工具 器具備品	合計	
(株)東商	(静岡県沼津市)	その他	賃貸設備	78,256	165,830 (2,205)	210	244,297	平成21年6月

##### (5) 全社共通

当連結会計年度において、資金の有効活用を図るため、次の不動産を売却いたしました。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)	除却等の時期
				土地(面積㎡)	
(株)トーヨーアサノ	本社 (静岡県沼津市)	全社	統括業務施設	224,547 (7,299)	平成21年6月

## 2 【主要な設備の状況】

### (1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	工具器具 備品	リース 資産		合計
本社 (静岡県沼津市)	全社	統括業務 施設	57,686	4,014	13,890 (8,711)	10,104	9,465	95,161	12
東京工場 (東京都西多摩 郡瑞穂町)	コンクリート二 次製品	生産設備	229,806	286,953	3,941,350 (64,777)	55,530		4,513,640	42
小笠工場 (静岡県掛川市)	コンクリート二 次製品 コンクリートセ グメント	生産設備	29,623	499	552,675 (55,905) [5,256]	136		582,935 [5,256]	
事務所・営業所 等	コンクリート二 次製品 コンクリートセ グメント 工事	販売業務	217	59,041		15,547		74,807	72
賃貸施設 (静岡県沼津市)	その他	賃貸設備	884,199 [884,199]		95,542 (31,661) [95,542]			979,742 [979,742]	
社宅、厚生施設 等	全社	その他 設備	15,034		12,894 (34)			27,929	
計			1,216,568	350,508	4,616,354	81,319	9,465	6,274,217	126

- (注) 1 連結会社以外に賃貸している設備については、[ ]で内書しております。  
2 現在休止中の主要な設備はありません。  
3 上記の他、主要な設備のうち連結会社以外から賃借している設備の内容は、下記のとおりであります。

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	リース期間	年間賃借料又はリー ス料(千円)	リース契約 残高 (千円)
事務所・営業所等	コンクリート二次製品 コンクリートセグメント 工事	事務所 (注1)		34,356	
事務所・営業所等	工事	杭施工部材 (注2)	60ヶ月	129,617	185,692

- (注) 1 賃借資産であります。  
2 リース資産であります。  
3 現在休止中の主要な設備はありません。

### (2) 連結子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	工具器具 備品	合計	
日本セグ メント工 業㈱	静岡工場 (静岡県 掛川市) 他1工場	コンク リートセ グメント	生産設備	523,457	57,982	148,806 (24,273)	197,361	927,608	25
㈱東商	(静岡県 沼津市)	その他	賃貸設備	3,726		14,785 (273)		18,511	1

- (注) 1 現在休止中の主要な設備はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成22年2月28日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年5月27日)	上場金融商品取引所名又 は登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	14,408,400	14,408,400	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数は 1,000株であります。
計	14,408,400	14,408,400		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以降の開始事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

## (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成9年3月1日	4,380,000	14,408,400	219,000	720,420	540,890	579,892

(注) 東扇アサノホール(株)との合併

合併比率 1 : 0.5

同日付をもって、500円額面株式を50円額面株式に分割し、1単位の株式数を100株から1,000株に変更しました。(現行は1単位の株式数を1,000株としております。)

## (6) 【所有者別状況】

平成22年2月28日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	-	5	10	48	2	-	1,051	1,116	-
所有株式数 (単元)	-	849	54	8,158	27	-	5,294	14,382	26,400
所有株式数 の割合(%)	-	5.90	0.39	56.62	0.19	-	36.90	100.00	-

(注) 1 自己株式13,959株は、「個人その他」に13単元、「単元未満株式の状況」に959株含まれております。

2 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が3単元含まれております。

## (7) 【大株主の状況】

平成22年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
太平洋セメント株式会社	東京都港区台場2丁目3-5号	4,113	28.54
東洋鉄工株式会社	静岡県沼津市原315番地の2	3,573	24.79
スルガ銀行株式会社	静岡県沼津市通横町23番地	437	3.03
植松昭子	静岡県沼津市	431	2.99
植松 眞	東京都渋谷区	217	1.50
齋藤廣一	東京都港区	200	1.38
株式会社静岡銀行 (常任代理人 日本マスタートラスト 信託銀行株式会社)	静岡県静岡市葵区呉服町1丁目10番地 (東京都港区浜松町2丁目11-3)	159	1.11
株式会社富士興	埼玉県熊谷市上恩田485番地	155	1.07
五十畑輝夫	栃木県下都賀郡岩舟町	138	0.95
第一生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サービス信託 銀行株式会社)	東京都千代田区有楽町1丁目13番1号 (東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海トリトンスクエアタワーZ棟)	122	0.84
計		9,546	66.25

(注) 1 前事業年度末主要株主であった株式会社東商ホールディングスは、平成21年9月1日付で主要株主である東洋鉄工株式会社に吸収合併されております。

2 第一生命保険相互会社は、平成22年4月1日付で相互会社から株式会社へ組織変更いたしました。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 13,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,369,000	14,369	-
単元未満株式	普通株式 26,400	-	一単元(1,000株)未 満の株式
発行済株式総数	14,408,400	-	-
総株主の議決権	-	14,369	-

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が3,000株(議決権3個)含まれております。  
2 「単元未満株式」には、当社所有の自己株式959株が含まれております。

【自己株式等】

平成22年2月28日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社トーヨーアサノ	静岡県沼津市315番地の2	13,000	-	13,000	0.09
計	-	13,000	-	13,000	0.09

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	699	56
当期間における取得自己株式	996	83

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年5月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他( )				
保有自己株式数	13,959		14,955	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成22年5月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。



### 3 【配当政策】

当社グループの利益配当の基本方針は、業績の動向、経営環境の変化、今後の事業展開、財務体質の充実強化等を総合的に勘案し、株主への安定的かつ継続的配当を行うことです。

当社の剰余金の配当は、業績の推移、今後の見通し等により、取締役会の決議によって中間配当ができる旨を定款で定めておりますが、期末配当の年1回を基本的な方針としております。期末配当の決定機関は、株主総会であります。

当期の配当につきましては、中間配当は実施せず、期末配当2.5円といたしました。次期の配当は、従来どおり中間配当は実施せず、期末配当2.5円を予定しております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

議決年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成22年5月27日 定時株主総会	35,986	2.5

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第63期	第64期	第65期	第66期	第67期
決算年月	平成18年2月	平成19年2月	平成20年2月	平成21年2月	平成22年2月
最高(円)	820	680	320	138	122
最低(円)	285	215	119	50	61

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年9月	10月	11月	12月	平成22年1月	2月
最高(円)	95	85	79	79	84	82
最低(円)	80	79	67	66	72	75

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		植松 眞	昭和27年3月11日生	昭和56年5月 昭和64年1月 昭和64年1月 平成3年6月 平成3年9月 平成20年4月 当社入社（取締役） 株式会社東商代表取締役社長 （現任） 当社取締役副社長 日本セグメント工業株式会社 代表取締役社長（現任） 当社代表取締役社長（現任） 株式会社トウバル興産 代表取締役社長（現任）	（注）3	217
代表取締役 専務		門脇 新	昭和23年6月9日生	昭和47年4月 平成12年2月 平成14年4月 平成18年4月 平成18年5月 日本セメント株式会社（現太平洋 セメント株式会社）入社 同社東京支店副支店長 同社北海道支店長 当社入社 当社代表取締役専務（現任）	（注）3	0
取締役	執行役員 パイル営業 本部長	和田富士男	昭和27年10月19日生	昭和50年4月 平成5年3月 平成9年9月 平成16年3月 平成19年5月 平成21年3月 平成21年5月 当社入社 当社沼津工場製造課長 当社営業開発部副部長 当社パイル営業本部統括部長 当社執行役員パイル営業部部長 当社執行役員パイル営業本部長 当社取締役執行役員パイル営業 本部長（現任）	（注）3	0
取締役	執行役員 パイル営業 本部副 本部長	植松 泰右	昭和54年7月3日生	平成15年4月 平成19年3月 平成20年3月 平成21年3月 平成21年5月 株式会社東京放送入社 当社入社 当社経理部管理課長 当社パイル営業本部副本部長 当社取締役執行役員パイル営業 本部副本部長（現任）	（注）3	19
取締役		湊 高樹	昭和27年9月18日生	昭和51年4月 平成10年10月 平成16年4月 平成18年4月 平成21年5月 平成21年5月 日本セメント株式会社（現太平洋 セメント株式会社）入社 同社マテリアル事業本部 資源事業部副部長 同社資源カンパニー管理部部長 同社中部支店長 同社セメントカンパニー営業部 営業部長（現任） 当社取締役（現任）	（注）3	0
監査役 (常勤)		栗田 裕継	昭和23年2月10日生	昭和47年10月 平成4年9月 平成7年3月 平成15年6月 平成20年5月 当社入社 当社経理副部長 日本セグメント工業株式会社 総務部長 当社取締役総務部長 当社常勤監査役（現任）	（注）4	6

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役		安藤 謙治	昭和20年10月23日生	昭和44年 4月 昭和47年 5月 昭和60年 8月 平成17年 5月	安藤物産株式会社入社 同社常務取締役 同社代表取締役社長（現任） 当社監査役（現任）	(注) 4	0
監査役		太田 雅彦	昭和32年 7月24日生	昭和57年 4月 平成元年 4月 平成 2年10月 平成18年 4月 平成21年 5月	株式会社東京放送入社 安全自動車株式会社取締役 同社代表取締役社長 株式会社太田代表取締役社長 （現任） 当社監査役（現任）	(注) 4	0
監査役		巻野 徹	昭和31年 1月14日生	昭和54年 4月 平成16年 5月 平成17年 4月 平成20年 4月 平成21年 5月 平成22年 5月	秩父セメント株式会社（現 太平洋セメント株式会社）入社 太平洋セメント株式会社 建材カンパニー管理部部長代理 株式会社デイ・シイ 管理本部総合管理部長 同社執行役員セメント営業本部 営業部長 太平洋セメント株式会社 グループ事業管理部 建材事業グループリーダー （現任） 当社監査役（現任）	(注) 4	0
計							242

- (注) 1 取締役湊高樹は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
- 2 監査役安藤謙治、太田雅彦及び巻野徹は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 3 取締役の任期は、平成21年2月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年2月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役の任期は、平成19年2月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年2月期に係る定時株主総会終結の時までであります。なお、監査役栗田裕継は、辞任した監査役森洪司の補欠として平成20年5月27日開催の定時株主総会において、監査役太田雅彦は、辞任した監査役佐藤文保の補欠として平成21年5月26日開催の定時株主総会において、監査役巻野徹は、辞任した監査役西村俊英の補欠として平成22年5月27日開催の定時株主総会においてそれぞれ選任されたため、その任期は当社定款の定めにより、他の監査役と同じく平成23年2月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 取締役植松泰右は、代表取締役社長植松眞の長男であります。
- 6 当社では、取締役会における経営の意思決定の迅速化と監督機能を強化すること、機動的な業務執行体制の確立を図ることを目的として執行役員制度を導入しております。なお、代表取締役植松眞、代表取締役門脇新及び社外取締役湊高樹以外の取締役2名は執行役員を兼務しております。
- 取締役が兼務している執行役員以外の執行役員は、次のとおり構成されております。

氏名	職名
植松 敬士	工事部長
林 隆浩	技術部長
西田 勉	営業推進部長
津嶋 靖武	営業推進部長
細澤 秀司	東京工場長

なお、平成22年5月27日開催の取締役会において平成22年6月1日付執行役員の異動を、次のとおり決議いたしました。

- ・ 退任執行役員 : 植松敬士、津嶋靖武
- ・ 新任執行役員 : 牛尾俊行（営業推進部長）

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、コーポレート・ガバナンスの中核を「企業経営の適法性と効率性の確保・強化」と位置付け、株主の平等な権利保護を始めとし、当社を取り巻く全ての利害関係者から期待される、公正且つ透明性に優れた効率的な経営を行うための組織体制を構築することに努め、もって企業の競争力と収益力の増進を図ってまいります。なお、当社は、監督と業務執行を完全に分離しない監査役会設置会社の形態を継続することとしております。

#### 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

##### イ 会社の機関の基本説明

取締役会は、5名の取締役で構成され、内、社内取締役が4名で、社外取締役1名は主要株主より選任しており、経営に関する重要な意思決定をするとともに、各取締役の業務遂行を監視しております。また、経営の意思決定の迅速化を図るため、取締役会は定例の他必要に応じて機動的に開催しております。経営の意思決定のスピード化を図るため、取締役会の前置機関として、代表取締役1名、取締役1名及び総務部・経理部で構成する「経営企画委員会」を設置し、必要により随時に重要経営事項について検討を行い取締役会に提言をおこなっております。その他、高度の専門性などが要求される意思決定や業務執行に当たっては、法律顧問事務所、経営コンサルタント等の専門家のアドバイスを受けております。

当社は、取締役および監査役が職務遂行にあたりその役割を充分発揮できるよう、取締役会の決議によって、取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の会社法第423条第1項の賠償責任について法令に定める要件に該当する場合には、賠償責任額から法令の定める最低責任限度額を控除して得た額を限度として免除することができる旨を定款で定めております。

当社は、社外から有能な人材の招聘を容易にするため、社外役員との間で、会社法第423条第1項の賠償責任について、法令に定める要件に該当する場合には、予め賠償責任を限定する契約を締結できる旨を定款に定めており、全社外役員（社外取締役1名、社外監査役3名）は当社と当該契約を締結しております。これに基づく賠償責任限度額は法令の定める額としております。



## 二 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査は社長直轄の「内部監査室」を設置し、内部統制における独立的な監視機能として、会社組織の全ての活動や機能を監視するものとしています。その人員は社内取締役1名および他5名の合計6名で構成されております。具体的には上記で掲げた目的を監視し、評価し、問題点や改善点がある場合は指導・提案するものであります。

監査役会は4名の監査役で構成され、内、社内監査役が1名、社外監査役は半数以上の3名(内1名は主要株主より選任)で、取締役会に対する監督機能の強化・独立性を確保し取締役の業務遂行の全般にわたって監査を実施しております。各監査役は監査役会が定めた監査の方針、業務の分担に従い取締役会その他重要な会議に出席し、取締役会が構築、整備している内部統制が有効に機能しているかを監視し、業務遂行を監査しております。

内部監査室と監査役の間では期初において内部監査計画を事前協議するとともに、定期的に会合を持ち相互に情報交換、意見交換を行っております。両者は、会計監査人とも定期的に監査結果に関する協議および意見交換を行っております。

## ホ 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は門屋信行氏、寺島真吾氏の2名であり、監査業務に係る補助者は公認会計士2名であります。

意見表明に関する審査につきましては、当社の監査業務に従事していない十分な監査経験及び審査経験をつんだ公認会計士により実施されております。

なお業務を執行した公認会計士及び監査業務に係る補助者と当社の間には、特別な利害関係はありません。

## ヘ 社外取締役及び社外監査役との関係

当社の社外取締役である湊高樹氏は太平洋セメント株式会社のセメントカンパニー営業部部长であり、また社外監査役である巻野徹氏は、同社のグループ事業管理部建材事業グループリーダーであります。太平洋セメント株式会社は当社の発行済株式数の28.54%を所有しており、同社とは原材料仕入等の営業取引があります。

社外監査役である安藤謙治氏は安藤物産株式会社の代表取締役社長であり、同社とは製品販売等の営業取引があります。

社外監査役である太田雅彦氏は株式会社太田の代表取締役社長であります。

社外監査役 安藤謙治氏並びに太田雅彦氏は、独立役員であります。

社外取締役及び社外監査役と当社の間には、特別な利害関係はありません。

## リスク管理体制の整備の状況

内部統制の本質としてのリスク管理を充実させるため「内部監査室」が各業務部門における所管業務別のビジネスリスクについての規定を制定し、リスク要因の継続的把握とリスクが顕在化した場合の損失の極小化に努めております。

また、リスク情報の窓口として、定期的に取り締役に状況報告をいたしております。

## 役員報酬の内容

区分	支給人数	支給額	摘 要
取締役	9人	98,416千円	
監査役	5人	10,350千円	
合 計	14人	108,766千円	うち社外取締役および社外監査役 計6名 4,950千円

- (注) 1 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
- 2 平成16年5月28日開催の第61回定時株主総会にて取締役の報酬限度額は年90,000千円以内（ただし、使用人分給与は含まない）、また、平成17年5月27日開催の第62回定時株主総会にて監査役の報酬限度額は年20,000千円以内と決議いただいております。
- 3 支給額には当該事業年度中に計上した役員退職慰労引当金16,921千円（取締役16,321千円、監査役600千円）が含まれております。  
また、同金額には平成21年5月26日開催の第66回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役4名、監査役1名計5名の報酬が含まれております。
- 4 上記のほか、平成21年5月26日開催の第66回定時株主総会決議に基づき、退任取締役3名に支払われた退職慰労金は17,500千円であります。  
なお、この金額には、当事業年度および過年度の事業報告において役員報酬等の総額に含めた退職慰労引当金の繰入額が含まれております。

## 取締役の定数

当社の取締役は、12名以内とする旨を定款で定めております。

## 取締役の専任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。

## 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定めによる決議は、定款に別段の定めがある場合を除き、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

## 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

### イ 自己株式の取得について

当社は、自己の株式の取得について、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

### ロ 中間配当の実施について

当社は、中間配当について株主各位のご便宜を図るため、取締役会の決議によって会社法第454条第5項に定める剰余金の配当をすることができる旨を定款で定めております。

コーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みに関する最近1年間における実施状況

- ・当事業年度における取締役会は14回開催され、経営に関する重要な意思決定をするとともに、各取締役の業務遂行を監視しました。
- ・当事業年度における監査役会は4回開催され、取締役会に対する監督機能の強化・独立性を確保したうえで、取締役の業務遂行の全般にわたり監査を実施しました。
- ・内部監査室による内部監査は、期初に定めた計画に基づき各事業部門および関係会社に出向き、「業務の有効性と効率性」「財務報告の信頼性」「事業活動に関わる法令等の遵守」を対象とする監査を実施しました。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社			18,500	
連結子会社				
計			18,500	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日程等を勘案したうえで決定しております。



## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成20年3月1日から平成21年2月28日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成21年3月1日から平成22年2月28日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成20年3月1日から平成21年2月28日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成21年3月1日から平成22年2月28日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成20年3月1日から平成21年2月28日まで)及び前事業年度(平成20年3月1日から平成21年2月28日まで)並びに当連結会計年度(平成21年3月1日から平成22年2月28日まで)及び当事業年度(平成21年3月1日から平成22年2月28日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、公認会計士門屋信行氏、同寺島真吾氏により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】  
 (1) 【連結財務諸表】  
     【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年2月28日)	当連結会計年度 (平成22年2月28日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,102,583	1,426,092
受取手形及び売掛金	2 3,994,437	2 2,611,148
たな卸資産	1,214,157	-
商品及び製品	-	738,284
原材料及び貯蔵品	-	193,050
未成工事支出金	-	195,312
繰延税金資産	27,612	11,719
短期貸付金	8,736	11,480
その他	138,083	175,189
貸倒引当金	5,473	7,899
流動資産合計	6,480,136	5,354,378
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3 1,919,041	3 1,743,752
機械装置及び運搬具（純額）	465,209	408,491
工具、器具及び備品（純額）	208,242	278,681
土地	3 5,011,541	3 4,779,946
リース資産（純額）	-	9,465
有形固定資産合計	1 7,604,035	1 7,220,337
無形固定資産		
のれん	14,491	10,791
借地権	27,584	27,584
ソフトウェア	12,315	9,891
リース資産	-	4,695
電話加入権	11,928	11,928
その他	1,193	932
無形固定資産合計	67,512	65,824
投資その他の資産		
投資有価証券	192,164	148,895
長期貸付金	60,922	49,370
繰延税金資産	295,257	277,139
破産更生債権等	12,112	11,467
その他	3 384,468	3 390,015
貸倒引当金	17,417	16,772
投資その他の資産合計	927,507	860,115
固定資産合計	8,599,055	8,146,276
資産合計	15,079,192	13,500,654

	前連結会計年度 (平成21年2月28日)		当連結会計年度 (平成22年2月28日)	
<b>負債の部</b>				
流動負債				
支払手形及び買掛金	3,4	5,137,304	3,4	3,282,961
短期借入金	3	1,420,000	3	690,000
1年内返済予定の長期借入金	3	1,733,204	3	1,687,969
リース債務		-		3,366
未払費用		44,199		18,718
未払法人税等		103,335		26,677
その他		333,194		556,670
流動負債合計		8,771,238		6,266,363
固定負債				
長期借入金	3	3,480,630	3	4,281,950
リース債務		-		11,502
退職給付引当金		148,058		147,904
役員退職慰労引当金		92,631		96,713
繰延税金負債		51		38
負ののれん		-		11,687
その他	3	118,718	3	116,260
固定負債合計		3,840,088		4,666,056
負債合計		12,611,327		10,932,420
純資産の部				
株主資本				
資本金		720,420		720,420
資本剰余金		589,841		589,841
利益剰余金		1,078,331		1,181,191
自己株式		3,583		3,640
株主資本合計		2,385,008		2,487,811
評価・換算差額等				
その他有価証券評価差額金		1,467		1,047
繰延ヘッジ損益		21,844		-
評価・換算差額等合計		20,376		1,047
少数株主持分		103,233		81,470
純資産合計		2,467,865		2,568,234
負債純資産合計		15,079,192		13,500,654

## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)
売上高	15,632,126	11,312,957
売上原価	2 13,608,736	2 9,663,620
売上総利益	2,023,389	1,649,337
販売費及び一般管理費	1, 2 1,611,123	1, 2 1,468,424
営業利益	412,266	180,912
営業外収益		
助成金収入	-	6,404
業務受託料	-	12,267
受取利息	3,978	2,895
受取配当金	3,004	3,619
受取ロイヤリティー	25,000	-
スクラップ売却益	9,936	6,640
受取補償金	50,919	10,401
負ののれん償却額	-	1,298
その他	18,866	17,369
営業外収益合計	111,705	60,896
営業外費用		
支払利息	148,019	141,016
手形売却損	19,550	9,375
その他	14,153	22,127
営業外費用合計	181,723	172,520
経常利益	342,248	69,288
特別利益		
固定資産売却益	3 1,328	3 207,655
特別利益合計	1,328	207,655
特別損失		
固定資産売却損	-	4 987
固定資産除却損	5 4,280	5 2,142
投資有価証券売却損	-	7,868
投資有価証券評価損	13,477	-
たな卸資産評価損	84,844	-
特別損失合計	102,602	10,998
税金等調整前当期純利益	240,973	265,946
法人税、住民税及び事業税	160,175	51,116
過年度法人税等	-	18,646
法人税等調整額	597	35,655
法人税等合計	160,773	105,418
少数株主利益	10,158	21,680
当期純利益	70,041	138,847

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月 28日)	当連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月 28日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	720,420	720,420
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	720,420	720,420
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	589,841	589,841
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	589,841	589,841
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	1,044,286	1,078,331
当期変動額		
剰余金の配当	35,997	35,987
当期純利益	70,041	138,847
当期変動額合計	34,044	102,859
当期末残高	1,078,331	1,181,191
<b>自己株式</b>		
前期末残高	3,249	3,583
当期変動額		
自己株式の取得	334	56
当期変動額合計	334	56
当期末残高	3,583	3,640
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	2,351,298	2,385,008
当期変動額		
剰余金の配当	35,997	35,987
当期純利益	70,041	138,847
自己株式の取得	334	56
当期変動額合計	33,710	102,802
当期末残高	2,385,008	2,487,811

	前連結会計年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	6,166	1,467
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,698	2,515
当期変動額合計	4,698	2,515
当期末残高	1,467	1,047
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
前期末残高	-	21,844
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	21,844	21,844
当期変動額合計	21,844	21,844
当期末残高	21,844	-
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	6,166	20,376
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	26,542	19,328
当期変動額合計	26,542	19,328
当期末残高	20,376	1,047
<b>少数株主持分</b>		
前期末残高	93,993	103,233
当期変動額		
連結子会社株式の取得による持分の増減	-	42,545
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9,239	20,782
当期変動額合計	9,239	21,762
当期末残高	103,233	81,470
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	2,451,458	2,467,865
当期変動額		
剰余金の配当	35,997	35,987
当期純利益	70,041	138,847
自己株式の取得	334	56
連結子会社株式の取得による持分の増減	-	42,545
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	17,303	40,111
当期変動額合計	16,407	100,369
当期末残高	2,467,865	2,568,234

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月 28日)	当連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月 28日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	240,973	265,946
減価償却費	476,298	496,624
のれん償却額	3,700	3,700
負ののれん償却額	-	1,298
貸倒引当金の増減額（ は減少）	641	1,780
退職給付引当金の増減額（ は減少）	35,432	153
受取利息及び受取配当金	6,983	6,514
支払利息	148,019	141,016
手形売却損	19,550	9,375
たな卸資産評価損	84,844	-
有形固定資産売却損益（ は益）	1,328	206,668
有形固定資産除却損	4,280	10,791
有価証券売却損益（ は益）	-	7,868
投資有価証券評価損益（ は益）	13,477	-
売上債権の増減額（ は増加）	528,179	1,374,559
たな卸資産の増減額（ は増加）	480,987	87,510
仕入債務の増減額（ は減少）	304,608	1,763,644
未払消費税等の増減額（ は減少）	98,090	83,320
未収消費税等の増減額（ は増加）	-	36,144
その他	949	97,484
小計	1,302,600	398,911
利息及び配当金の受取額	7,165	6,564
利息の支払額	139,835	141,916
法人税等の支払額	78,699	200,118
法人税等の還付額	78,728	-
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,169,959</b>	<b>63,440</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	398,628	245,048
有形固定資産の売却による収入	5,200	518,034
投資有価証券の売却による収入	-	31,230
子会社株式の取得による支出	-	29,558
貸付けによる支出	-	6,409
貸付金の回収による収入	10,206	15,218
その他の収入	10,385	15,247
その他の支出	52,090	23,133
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>424,926</b>	<b>275,579</b>

	前連結会計年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（ は減少）	-	730,000
短期借入れによる収入	950,000	-
短期借入金の返済による支出	1,800,000	-
リース債務の返済による支出	-	1,963
長期借入れによる収入	2,020,000	2,900,000
長期借入金の返済による支出	1,757,470	2,143,915
自己株式の取得による支出	334	56
配当金の支払額	35,771	36,288
少数株主への配当金の支払額	900	900
その他の収入	516	240
その他の支出	950	2,698
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>624,910</b>	<b>15,583</b>
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	120,121	323,437
現金及び現金同等物の期首残高	952,285	1,072,407
現金及び現金同等物の期末残高	<u>1,072,407</u>	<u>1,395,844</u>



【継続企業の前提に関する事項】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、該当事項はありません。

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 株式会社東商 株式会社トウバル興産 日本セグメント工業株式会社</p> <p>(2) 非連結子会社の名称 (有)直木商会 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 株式会社東商 株式会社トウバル興産 日本セグメント工業株式会社</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用しない非連結子会社の名称 (有)直木商会</p> <p>(2) 持分法を適用しない関連会社の名称 株式会社東商ホールディングス 株式会社直木ホールディングス</p> <p>持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、小規模であり、当期純利益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>同左</p>
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)
	<p>たな卸資産</p> <p>製品 コンクリート二次製品 総平均法による原価法 コンクリートセグメント 先入先出法による原価法</p> <p>商品 先入先出法による原価法 原材料、仕掛品及び貯蔵品 移動平均法による原価法 未成工事支出金 個別法による原価法</p> <p>デリバティブ取引により生ずる債権及び債務 時価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 建物（建物附属設備は除く） a)平成10年 3月31日以前に取得したものの 旧定率法 b)平成10年 4月 1日から平成19年 3月31日までに取得したものの 旧定額法 c)平成19年 4月 1日以降に取得したものの 定額法</p> <p>建物以外 a)平成19年 3月31日以前に取得したものの 旧定率法 b)平成19年 4月 1日以降に取得したものの 定率法</p>	<p>たな卸資産</p> <p>たな卸資産の評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。</p> <p>製品 コンクリート二次製品 総平均法による原価法 コンクリートセグメント 先入先出法による原価法</p> <p>商品 先入先出法による原価法 原材料、仕掛品及び貯蔵品 移動平均法による原価法 未成工事支出金 個別法による原価法 (会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用し、評価基準については、原価法から原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）に変更しております。</p> <p>なお、この変更による損益に与える影響はありません。</p> <p>デリバティブ取引により生ずる債権及び債務 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産（リース資産を除く） 建物（建物附属設備は除く） a)平成10年 3月31日以前に取得したものの 旧定率法 b)平成10年 4月 1日から平成19年 3月31日までに取得したものの 旧定額法 c)平成19年 4月 1日以降に取得したものの 定額法</p> <p>建物以外 a)平成19年 3月31日以前に取得したものの 旧定率法 b)平成19年 4月 1日以降に取得したものの 定率法</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
	<p>なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>また、連結子会社においては、一部の有形固定資産について生産高比例法を採用しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、当連結会計年度から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて、売上総利益が43,336千円減少し、営業利益が43,497千円減少し、経常利益、税金等調整前当期純利益がそれぞれ44,272千円減少しております。</p> <p>無形固定資産 定額法</p> <p>ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>また、連結子会社においては、一部の有形固定資産について生産高比例法を採用しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>従来、当社及び連結子会社においては、機械装置について、耐用年数を7~12年としておりましたが、平成20年度の法人税法の改正による法定耐用年数の変更に伴い、6~9年に変更しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて、売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が18,207千円それぞれ減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載していません。</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 定額法</p> <p>ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リースの取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(会計方針の変更)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>この変更による損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4)</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法</p> <p>a 為替予約が付されている外貨建金銭債務(米貨建インパクトローン)については、振当処理を行っております。</p> <p>b 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。</p> <p>c 原油先物については、繰延ヘッジ処理を行っております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>a ヘッジ手段 為替予約取引 ヘッジ対象 外貨建インパクトローン</p> <p>b ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金の利息</p> <p>c ヘッジ手段 原油先物 ヘッジ対象 原油現物取引</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>a 米貨建インパクトローンの元本返済及び支払利息について、円貨によるキャッシュ・フローを確定させるため、当該インパクトローン取組時にその元利ともに為替予約を付しております。</p> <p>b 変動金利の借入金の調達資金を固定金利の資金調達に換えるため、金利スワップ取引を行っております。</p> <p>c 原油取引において予想される価格変動リスクを回避する目的で原油先物取引を行っております。</p>	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
	<p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>a 為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って、米貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているため、有効性の評価を省略しております。</p> <p>b 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。</p> <p>c ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段のキャッシュ・フローの変動の累計を比較し、両者の変動額を基礎に判断しております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 税抜方式</p>	<p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 税抜方式 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日がリース会計基準適用初年度前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんは、5年の均等償却を行っております。	のれん及び負ののれんは、5年の均等償却を行っております。
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資からなっております。	同左

## 【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)
	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「連結財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年 8月 7日 内閣府令50号)が適用となることに伴い、従来、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度より、「商品及び製品」「未成工事支出金」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「未成工事支出金」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ717,410千円、194,753千円、301,993千円であります。</p>
<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取補償金」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「受取補償金」は4,090千円であります。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>1 前連結会計年度において営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「業務受託料」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「業務受託料」は1,673千円であります。</p> <p>2 前連結会計年度において区分掲記しておりました「受取ロイヤリティー」は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度においては営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「受取ロイヤリティー」は3,780千円であります。</p>
	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において区分掲記しておりました「短期借入れによる収入」及び「短期借入金の返済による支出」は、X B R L 導入に伴い財務諸表の比較可能性を向上させるため、当連結会計年度より「短期借入金の純増減額( は減少)」として表示しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年2月28日)	当連結会計年度 (平成22年2月28日)
1 固定資産の減価償却累計額 7,639,993千円	1 固定資産の減価償却累計額 7,949,087千円
2 受取手形割引高及び裏書譲渡高 受取手形割引高 1,334,332千円 受取手形裏書譲渡高 12,181千円	2 受取手形割引高 受取手形割引高 766,356千円
3 担保資産及び担保付債務 (担保提供資産) 投資その他の資産「その他」 130,807千円 土地 4,672,024千円 建物及び構築物 1,141,085千円	3 担保資産及び担保付債務 (担保提供資産) 投資その他の資産「その他」 131,536千円 土地 4,855,217千円 建物及び構築物 1,016,698千円
(担保権付債務) 短期借入金 730,000千円 1年内返済予定の長期借入金 1,585,596千円 長期借入金 3,251,542千円 受入保証金 116,104千円 仕入債務 営業保証 「受入保証金」は「固定負債」の「その他」に含めて表示しております。	(担保権付債務) 短期借入金 200,000千円 1年内返済予定の長期借入金 1,556,805千円 長期借入金 3,949,595千円 受入保証金 116,104千円 仕入債務 営業保証 「受入保証金」は「固定負債」の「その他」に含めて表示しております。
4 連結期末日満期手形 連結期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が当連結期末残高に含まれております。 支払手形 84,644千円	4 連結期末日満期手形 連結期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が当連結期末残高に含まれております。 支払手形 13,545千円



## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)
<b>1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額</b> 販売手数料 135,503千円 給与手当及び賞与 726,296千円 退職給付引当金繰入額 30,914千円 地代家賃 83,843千円 減価償却費 21,788千円 のれん償却額 3,700千円 試験研究費 62,264千円	<b>1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額</b> 販売手数料 80,518千円 給与手当及び賞与 693,098千円 退職給付引当金繰入額 41,622千円 地代家賃 80,188千円 減価償却費 25,556千円 試験研究費 30,165千円
<b>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</b> 66,156千円	<b>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</b> 40,706千円
<b>3 固定資産売却益の内容</b> 機械装置及び運搬具 1,328千円	<b>3 固定資産売却益の内容</b> 土地 207,655千円
<b>4</b>	<b>4 固定資産売却損の内容</b> 土地及び建物 987千円
<b>5 固定資産除却損の内容</b> 建物及び構築物 120千円 機械装置及び運搬具 1,485千円 工具、器具及び備品 2,675千円 計 4,280千円	<b>5 固定資産除却損の内容</b> 機械装置及び運搬具 2,096千円 工具、器具及び備品 46千円 計 2,142千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	14,408,400	-	-	14,408,400
自己株式				
普通株式	9,600	3,660	-	13,260

(注) 自己株式の増加3,660株は単元未満株式の買取りによるものであります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年5月27日 定時株主総会	普通株式	35,997	2.50	平成20年2月29日	平成20年5月28日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年5月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	35,987	2.50	平成21年2月28日	平成21年5月27日

当連結会計年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	14,408,400	-	-	14,408,400
自己株式				
合計	13,260	699	-	13,959

(注) 自己株式の増加699株は単元未満株式の買取りによるものであります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年5月26日 定時株主総会	普通株式	35,987	2.50	平成21年2月28日	平成21年5月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年5月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	35,986	2.50	平成22年2月28日	平成22年5月28日

[次へ](#)

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年2月28日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年2月28日現在)
現金及び預金勘定 1,102,583千円	現金及び預金勘定 1,426,092千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 30,175千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 30,248千円
現金及び現金同等物 <u>1,072,407千円</u>	現金及び現金同等物 <u>1,395,844千円</u>

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)																																																				
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">944,478</td> <td style="text-align: right;">594,075</td> <td style="text-align: right;">350,402</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">121,848</td> <td style="text-align: right;">97,503</td> <td style="text-align: right;">24,344</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">1,066,326</td> <td style="text-align: right;">691,578</td> <td style="text-align: right;">374,747</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">149,759千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">224,988千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">374,747千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3)当連結会計年度に係る支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">187,924千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">187,924千円</td> </tr> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	工具、器具及び備品	944,478	594,075	350,402	ソフトウェア	121,848	97,503	24,344	合計	1,066,326	691,578	374,747	1年内	149,759千円	1年超	224,988千円	合計	374,747千円	支払リース料	187,924千円	減価償却費相当額	187,924千円	<p>1 ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1)所有権移転ファイナンス・リース取引 該当事項はありません。</p> <p>(2)所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・有形固定資産 電子計算機であります。</li> <li>・無形固定資産 ソフトウェアであります。</li> </ul> <p>リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>2 リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">735,378</td> <td style="text-align: right;">521,227</td> <td style="text-align: right;">214,150</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">97,746</td> <td style="text-align: right;">86,908</td> <td style="text-align: right;">10,838</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">833,124</td> <td style="text-align: right;">608,135</td> <td style="text-align: right;">224,988</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">122,620千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">102,367千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">224,988千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3)当連結会計年度に係る支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">149,759千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">149,759千円</td> </tr> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	工具、器具及び備品	735,378	521,227	214,150	ソフトウェア	97,746	86,908	10,838	合計	833,124	608,135	224,988	1年内	122,620千円	1年超	102,367千円	合計	224,988千円	支払リース料	149,759千円	減価償却費相当額	149,759千円
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																		
工具、器具及び備品	944,478	594,075	350,402																																																		
ソフトウェア	121,848	97,503	24,344																																																		
合計	1,066,326	691,578	374,747																																																		
1年内	149,759千円																																																				
1年超	224,988千円																																																				
合計	374,747千円																																																				
支払リース料	187,924千円																																																				
減価償却費相当額	187,924千円																																																				
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																		
工具、器具及び備品	735,378	521,227	214,150																																																		
ソフトウェア	97,746	86,908	10,838																																																		
合計	833,124	608,135	224,988																																																		
1年内	122,620千円																																																				
1年超	102,367千円																																																				
合計	224,988千円																																																				
支払リース料	149,759千円																																																				
減価償却費相当額	149,759千円																																																				

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	17,742	20,667	2,925
	(2)債券	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	17,742	20,667	2,925
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	7,715	7,267	448
	(2)債券	-	-	-
	(3)その他	1,460	1,460	-
	小計	9,175	8,727	448
合計		26,917	29,394	2,476

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について13,477千円減損処理をおこなっております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、原則として減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っています。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

当連結会計年度中に売却を行っていないため、該当事項はありません。

3 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	162,766

当連結会計年度（自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日）

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの	(1)株式	9,677	13,174	3,497
	(2)債券	-	-	-
	(3)その他	1,460	1,550	90
	小計	11,137	14,724	3,587
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの	(1)株式	15,780	10,502	5,278
	(2)債券	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	15,780	10,502	5,278
合計		26,917	25,226	1,690

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、原則として減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っています。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
31,230	-	7,868

3 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	123,668

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)
<p>取引の内容及び利用目的等</p> <p>当社は、米貨建金銭債務（インパクトローン）に係る元本返済及び利息支払について、円貨によるキャッシュ・フローを確定させるために為替予約取引を行っております。</p> <p>また、変動金利の借入金の調達資金を固定金利の資金調達に換えるため、金利スワップ取引を行っております。</p> <p>その他に、原油取引において予想される価格変動リスクを回避する目的で原油先物取引を行っております。</p> <p>取引に関する取組方針</p> <p>通貨関連のデリバティブ取引については、米貨建インパクトローンに係る元本返済及び利息支払について、円貨によるキャッシュ・フローを確定させるために行うこととし、また、金利関連のデリバティブ取引については変動金利を固定金利に変換する目的のみで行っており、その他に、原油のデリバティブ取引については、価格変動リスクを回避する目的で行っており、いずれも投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>取引に係るリスクの内容</p> <p>為替予約取引には、為替相場の変動によるリスク、金利スワップ取引においては、市場金利の変動によるリスクをそれぞれ有しております。また、原油先物取引においては、市場価格の変動によるリスクを有しております。</p> <p>なお、デリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内の金融機関であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクはほとんどないものと認識しております。</p> <p>取引に係る管理体制</p> <p>デリバティブ取引の実行及び管理は、経理部のみで行っております。</p> <p>また、多額の借入等は、取締役会の専決事項であるため、それに伴う為替予約の締結、金利スワップ契約、原油先物契約の締結等は、取締役会で決定されております。</p>	<p>取引の内容及び利用目的等 同左</p> <p>取引に関する取組方針 同左</p> <p>取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>取引に係る管理体制 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度（平成21年 2月28日現在）

該当事項はありません。

なお、為替予約取引、金利スワップ取引及び原油先物取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

当連結会計年度（平成22年 2月28日現在）

該当事項はありません。

なお、為替予約取引、金利スワップ取引及び原油先物取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)																																				
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び連結子会社は、確定給付型制度として、退職一時金制度を設けております。また、退職一時金の枠内で中小企業退職金共済制度に加入しております。従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付の対象とされない特別退職金を支払う場合があります。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p style="text-align: center;">同左</p>																																				
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">651,791千円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">461,908千円</td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">189,883千円</td> </tr> <tr> <td>ニ 会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> <tr> <td>ホ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">40,887千円</td> </tr> <tr> <td>ヘ 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">937千円</td> </tr> <tr> <td>ト 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ)</td> <td style="text-align: right;">148,058千円</td> </tr> <tr> <td>チ 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> <tr> <td>リ 退職給付引当金(ト-チ)</td> <td style="text-align: right;">148,058千円</td> </tr> </table>	イ 退職給付債務	651,791千円	ロ 年金資産	461,908千円	ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	189,883千円	ニ 会計基準変更時差異の未処理額	-千円	ホ 未認識数理計算上の差異	40,887千円	ヘ 未認識過去勤務債務	937千円	ト 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ)	148,058千円	チ 前払年金費用	-千円	リ 退職給付引当金(ト-チ)	148,058千円	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">658,781千円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">462,946千円</td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">195,835千円</td> </tr> <tr> <td>ニ 会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> <tr> <td>ホ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">47,086千円</td> </tr> <tr> <td>ヘ 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">844千円</td> </tr> <tr> <td>ト 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ)</td> <td style="text-align: right;">147,904千円</td> </tr> <tr> <td>チ 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> <tr> <td>リ 退職給付引当金(ト-チ)</td> <td style="text-align: right;">147,904千円</td> </tr> </table>	イ 退職給付債務	658,781千円	ロ 年金資産	462,946千円	ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	195,835千円	ニ 会計基準変更時差異の未処理額	-千円	ホ 未認識数理計算上の差異	47,086千円	ヘ 未認識過去勤務債務	844千円	ト 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ)	147,904千円	チ 前払年金費用	-千円	リ 退職給付引当金(ト-チ)	147,904千円
イ 退職給付債務	651,791千円																																				
ロ 年金資産	461,908千円																																				
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	189,883千円																																				
ニ 会計基準変更時差異の未処理額	-千円																																				
ホ 未認識数理計算上の差異	40,887千円																																				
ヘ 未認識過去勤務債務	937千円																																				
ト 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ)	148,058千円																																				
チ 前払年金費用	-千円																																				
リ 退職給付引当金(ト-チ)	148,058千円																																				
イ 退職給付債務	658,781千円																																				
ロ 年金資産	462,946千円																																				
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	195,835千円																																				
ニ 会計基準変更時差異の未処理額	-千円																																				
ホ 未認識数理計算上の差異	47,086千円																																				
ヘ 未認識過去勤務債務	844千円																																				
ト 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ)	147,904千円																																				
チ 前払年金費用	-千円																																				
リ 退職給付引当金(ト-チ)	147,904千円																																				
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">32,477千円</td> </tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td> <td style="text-align: right;">13,560千円</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> <tr> <td>ニ 会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> <tr> <td>ホ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">1,447千円</td> </tr> <tr> <td>ヘ 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> <tr> <td>ト 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)</td> <td style="text-align: right;">47,484千円</td> </tr> </table>	イ 勤務費用	32,477千円	ロ 利息費用	13,560千円	ハ 期待運用収益	-千円	ニ 会計基準変更時差異の費用処理額	-千円	ホ 数理計算上の差異の費用処理額	1,447千円	ヘ 過去勤務債務の費用処理額	-千円	ト 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	47,484千円	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">39,520千円</td> </tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td> <td style="text-align: right;">12,351千円</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> <tr> <td>ニ 会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> <tr> <td>ホ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">14,576千円</td> </tr> <tr> <td>ヘ 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">93千円</td> </tr> <tr> <td>ト 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)</td> <td style="text-align: right;">66,542千円</td> </tr> </table>	イ 勤務費用	39,520千円	ロ 利息費用	12,351千円	ハ 期待運用収益	-千円	ニ 会計基準変更時差異の費用処理額	-千円	ホ 数理計算上の差異の費用処理額	14,576千円	ヘ 過去勤務債務の費用処理額	93千円	ト 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	66,542千円								
イ 勤務費用	32,477千円																																				
ロ 利息費用	13,560千円																																				
ハ 期待運用収益	-千円																																				
ニ 会計基準変更時差異の費用処理額	-千円																																				
ホ 数理計算上の差異の費用処理額	1,447千円																																				
ヘ 過去勤務債務の費用処理額	-千円																																				
ト 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	47,484千円																																				
イ 勤務費用	39,520千円																																				
ロ 利息費用	12,351千円																																				
ハ 期待運用収益	-千円																																				
ニ 会計基準変更時差異の費用処理額	-千円																																				
ホ 数理計算上の差異の費用処理額	14,576千円																																				
ヘ 過去勤務債務の費用処理額	93千円																																				
ト 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	66,542千円																																				



前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>イ 退職給付見込額の期間配分方法</p> <p>ロ 割引率 2.0%</p> <p>ハ 期待運用収益率 0.0%</p> <p>ニ 過去勤務債務の額の処理年数 10年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法による。）</p> <p>ホ 数理計算上の差異の処理年数 10年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしている。）</p> <p>ヘ 会計基準変更時差異の処理年数 5年</p>	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>イ 退職給付見込額の期間配分方法</p> <p>ロ 割引率 2.0%</p> <p>ハ 期待運用収益率 0.0%</p> <p>ニ 過去勤務債務の額の処理年数 10年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法による。）</p> <p>ホ 数理計算上の差異の処理年数 10年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしている。）</p> <p>ヘ 会計基準変更時差異の処理年数 5年</p>

[前△](#) [次△](#)

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年2月28日)	当連結会計年度 (平成22年2月28日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (千円)	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (千円)
(繰延税金資産)	(繰延税金資産)
流動資産	流動資産
貸倒引当金 2,175	貸倒引当金 3,140
たな卸資産評価損 10,684	未払事業税 3,202
未払事業税 8,419	共済会等の剰余金 3,719
共済会等の剰余金 3,684	未成工事支出金 5,575
その他 2,648	その他 1,657
計 27,612	計 17,295
固定資産	評価性引当額 5,575
貸倒引当金 6,276	差引 11,719
退職給付引当金 270,031	固定資産
投資有価証券評価損 16,671	貸倒引当金 6,892
その他の投資等評価損 28,301	退職給付引当金 296,025
役員退職慰労引当金 36,859	投資有価証券評価損 16,671
減価償却超過額 50,539	その他の投資等評価損 28,301
連結会社間内部利益 27,289	役員退職慰労引当金 38,526
減損損失 30,308	減価償却超過額 57,539
繰越欠損金 10,830	減損損失 30,308
その他 23,398	繰越欠損金 9,716
繰延税金負債(固定)との相殺 49,368	その他有価証券評価差額金 666
計 451,137	その他 5,706
評価性引当額 155,879	繰延税金負債(固定)との相殺 70,112
差引 295,257	計 420,242
繰延税金資産合計 322,870	評価性引当額 143,102
(繰延税金負債)	差引 277,139
固定負債	繰延税金資産合計 288,859
有価証券信託設定益 20,254	(繰延税金負債)
買換資産圧縮積立金 11,925	固定負債
償却資産圧縮積立金 16,199	有価証券信託設定益 42,514
その他有価証券評価差額金 989	買換資産圧縮積立金 11,925
その他 51	償却資産圧縮積立金 15,672
繰延税金資産(固定)との相殺 49,368	その他 38
計 51	繰延税金資産(固定)との相殺 70,112
繰延税金負債合計 51	計 38
繰延税金資産(負債)の純額 322,819	繰延税金負債合計 38
	繰延税金資産(負債)の純額 288,821

前連結会計年度 (平成21年2月28日)	当連結会計年度 (平成22年2月28日)
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
( % )	( % )
法定実効税率	法定実効税率
39.8	39.8
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目	交際費等永久に損金に算入されない項目
13.6	10.7
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	受取配当金等永久に益金に算入されない項目
0.1	0.2
住民税均等割	住民税均等割
4.1	2.2
税額控除額	税額控除額
1.1	1.0
繰越欠損金当期解消額	繰越欠損金当期解消額
1.5	0.4
評価性引当額	評価性引当額
8.0	2.2
その他	税効果未認識の未実現利益の実現
3.9	13.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	過年度法人税等
66.7	5.1
	その他
	0.7
	税効果会計適用後の法人税等の負担率
	41.1

[前へ](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

	コンクリート二次製品事業 (千円)	コンクリートセグメント事業 (千円)	工事事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する 売上高	8,067,626	2,415,176	4,944,812	204,511	15,632,126	-	15,632,126
(2)セグメント間の内 部売上高又は振 替高	-	-	-	25,157	25,157	(25,157)	-
計	8,067,626	2,415,176	4,944,812	229,668	15,657,283	(25,157)	15,632,126
営業費用	7,415,838	2,349,808	4,753,768	96,006	14,615,421	604,438	15,219,859
営業利益	651,787	65,367	191,044	133,662	1,041,862	(629,596)	412,266
資産、減価償却費及 び資本的支出							
資産	8,098,584	2,992,389	1,406,530	1,469,969	13,967,474	1,111,718	15,079,192
減価償却費	160,078	208,586	45,801	44,892	459,358	16,940	476,298
資本的支出	74,675	165,648	33,100	-	273,424	17,594	291,018

(注) 1 事業区分は内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品等

- ・コンクリート二次製品・・・パイル、建材等のコンクリート二次製品
- ・コンクリートセグメント事業・・・コンクリートセグメント、スチールセグメント
- ・工事事業・・・既製コンクリート杭工事、仮設山留工事、場所打ちコンクリート杭工事
- ・その他事業・・・不動産賃貸業、保険代理業

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用604,438千円の主なものは、提出会社の管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産は1,111,718千円であり、その主なものは、提出会社における余資運用資産（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

	コンクリート二次製品事業 (千円)	コンクリートセグメント事業 (千円)	工事業業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する 売上高	5,424,369	2,594,709	3,096,796	197,081	11,312,957	-	11,312,957
(2)セグメント間の内 部売上高又は振 替高	-	-	-	26,139	26,139	(26,139)	-
計	5,424,369	2,594,709	3,096,796	223,220	11,339,096	(26,139)	11,312,957
営業費用	5,184,763	2,485,562	2,826,775	86,449	10,583,551	548,493	11,132,044
営業利益	239,606	109,146	270,021	136,770	755,545	(574,632)	180,912
資産、減価償却費及 び資本的支出							
資産	7,580,715	2,597,170	888,191	1,202,099	12,268,176	1,232,477	13,500,654
減価償却費	143,588	248,377	48,221	40,491	480,679	15,945	496,624
資本的支出	102,237	279,935	32,153	-	414,326	22,076	436,402

(注) 1 事業区分は内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品等

- ・コンクリート二次製品・・・パイル、建材等のコンクリート二次製品
- ・コンクリートセグメント事業・・・コンクリートセグメント、スチールセグメント
- ・工事業業・・・既製コンクリート杭工事、仮設山留工事、場所打ちコンクリート杭工事
- ・その他事業・・・不動産賃貸業、保険代理業

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用548,493千円の主なものは、提出会社の管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産は1,232,477千円であり、その主なものは、提出会社における余資運用資産（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

5 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「4 会計処理基準に関する事項」に記載のとおり、従来、当社及び連結子会社においては、機械装置について、耐用年数を7～12年としておりましたが、平成20年度の法人税法の改正による法定耐用年数の変更に伴い、当連結会計年度より6～9年に変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業利益は「コンクリート二次製品事業」12,373千円、「コンクリートセグメント事業」1,156千円、「工事業業」4,677千円減少しております。

#### 【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

#### 【海外売上高】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、本邦以外の国又は地域における海外売上がないため、該当事項はありません。

## 【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

## (1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
その他の 関係会社 (当該 その他の 関係会社 の親会社 を含む)	太平洋セ メント(株)	東京都 中央区	69,499,249	セメントの 製造・販売	(被所有) 直接 28.6 間接 -	兼任 2人	原材料の 仕入	セメント類 の仕入	26,197	買掛金	2,558

(注) 1 取引条件及び取引条件の決定方針等

セメント類の仕入については、市場の実勢価格に基づき、価格交渉の上、決定しております。

2 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておりません。

## (2) 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	植松 眞			当社 代表 取締役社長	(被所有) 直接 1.4 間接 -			資金の貸付		短期貸付 金 その他の 流動資産 長期貸付 金	6,000 29,835 5,500
役員及 びその 近親者 が議決 権の過 半数を 所有し ている 会社	安藤物産 (株)	東京都 八王子 市	50,000	セメント類 及び建設資 材の仕入・ 販売			製品 販売先  原材料の 仕入先	製品販売  セメント類 の仕入	217,816  75,375	受取手形 売掛金 支払手形 買掛金	84,807 43,680 18,791 2,122

(注) 1 取引条件及び取引条件の決定方針

・植松眞に対する資金の貸付においては、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しており、返済条件は期間5年、毎月返済としております。

・安藤物産(株)とのセメント類及び建設資材の仕入・販売については、一般取引先と同様の取引条件であります。

2 安藤物産(株)は、当社監査役 安藤謙治及びその近親者が議決権の過半数を所有しております。

3 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

当連結会計年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

(追加情報)

当連結会計年度から平成18年10月17日公表の「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第11号)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第13号)を適用しております。

この結果、従来開示してありました親会社及び法人主要株主等は、重要性がないため開示を省略しております。また、従来の開示対象範囲に加えて、連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引が開示対象に追加されております。

## 1. 関連当事者との取引

### (1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	植松 眞			当社 代表取締役社長	(被所有) 直接 1.5 間接 -		資金の貸付		短期貸付金	5,500
役員	植松泰右			当社 取締役執行役員 パイル営業本部 副本部長	(被所有) 直接 0.1 間接 -		投資有価証券の売却	31,230		

(注) 1 取引条件及び取引条件の決定方針

- ・代表取締役社長 植松眞に対する資金の貸付においては、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しており、返済条件は期間5年、毎月返済としております。
- ・取締役 植松泰右氏への投資有価証券の売却については、株価鑑定評価により決定しております。

2 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておりません。

### (2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	植松 眞			当社 代表取締役社長	(被所有) 直接 1.5 間接 -		資金の貸付		短期貸付金 長期貸付金	5,671 41,993

(注) 1 取引条件及び取引条件の決定方針

- ・連結子会社(株)東商と(株)トウパル興産との取引で、資金の貸付においては、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しており、返済計画に基づき、毎月返済としております。

2 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておりません。

## 2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(開示対象特別目的会社関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)		当連結会計年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)	
1株当たり純資産額	164円27銭	1株当たり純資産額	172円76銭
1株当たり当期純利益	4円86銭	1株当たり当期純利益	9円65銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 算定上の基礎

## 1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)
当期純利益(千円)	70,041	138,847
普通株式に係る当期純利益(千円)	70,041	138,847
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式の期中平均株式数(株)	14,397,513	14,394,706



(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成20年3月1日至平成21年2月28日)

当社および連結子会社である株式会社東商は、平成21年5月20日開催の取締役会の決議に基づき、固定資産の譲渡契約を締結し、当該資産を平成21年6月30日に引き渡す予定にしております。概要は、次のとおりです。

(1) 資産譲渡の理由

賃貸不動産および遊休不動産譲渡により資金の有効活用を図るためであります。

(2) 譲渡資産の内容および譲渡前の用途

当社分

土地7,299.97㎡

沼津市原311番地10号他9筆(遊休不動産)

株式会社東商分

土地 2,205.22㎡

建物 1,016.80㎡

沼津市原311番地5号他5筆(賃貸不動産)

(3) 帳簿価額

65,764千円(未実現利益消去後)

245,285千円

(4) 譲渡価額

288,000千円

250,000千円(税込) 計538,000千円(税込)

(5) 譲渡先の概要

株式会社藤田工務店(不動産売買、仲介、賃貸および管理業)

(6) 当該事象の連結損益に与える影響

翌連結会計年度の損益に与える影響は、固定資産売却益として約200,000千円計上する見込みであります。

当連結会計年度(自平成21年3月1日至平成22年2月28日)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,420,000	690,000	2.042	
1年以内に返済予定の長期借入金	1,733,204	1,687,969	2.108	
1年以内に返済予定のリース債務		3,366		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	3,480,630	4,281,950	1.925	平成23年～平成34年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)		11,502		平成23年～平成26年
合計	6,633,834	6,674,788		

(注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

なお、リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、「平均利率」を記載しておりません。

- 2 長期借入金のなかには、(株)カインズより賃貸物件建設に伴う870,000千円、利率1%(平成19年8月までは無利息)、期限平成34年9月30日(平成19年9月より返済開始)の借入金が含まれております。
- 3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,832,690	1,010,058	672,169	245,033
リース債務	3,366	3,366	3,366	1,402

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成21年3月1日 至平成21年5月31日)	第2四半期 (自平成21年6月1日 至平成21年8月31日)	第3四半期 (自平成21年9月1日 至平成21年11月30日)	第4四半期 (自平成21年12月1日 至平成22年2月28日)
売上高 (千円)	3,673,615	2,916,441	2,028,884	2,694,015
税金等調整前四半期 純利益又は税金等調 整前四半期純損失 ( ) (千円)	145,493	257,723	155,799	18,529
四半期純利益又は四 半期純損失( ) (千円)	57,357	137,273	66,419	10,635
1株当たり四半期純 利益又は1株当たり 四半期純損失( ) (円)	3.98	9.54	4.61	0.74

## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年2月28日)	当事業年度 (平成22年2月28日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	784,807	871,115
受取手形	1, 3 1,291,552	1, 3 545,684
売掛金	3 1,896,508	3 1,423,364
商品	212,289	-
製品	511,016	-
商品及び製品	-	741,844
原材料	109,557	-
貯蔵品	8,447	-
原材料及び貯蔵品	-	104,672
未成工事支出金	194,753	195,312
前払費用	19,331	22,050
短期貸付金	-	2,380
未収収益	279	59
繰延税金資産	23,204	8,206
株主、役員又は従業員に対する短期債権	40,722	17,192
関係会社短期貸付金	30,000	-
立替金	11,033	3 15,740
未収入金	38,931	3 100,240
貸倒引当金	5,473	7,899
流動資産合計	5,166,961	4,039,965
固定資産		
有形固定資産		
建物	2 2,279,729	2 2,281,293
減価償却累計額	1,112,709	1,167,642
建物(純額)	1,167,019	1,113,651
構築物	510,558	510,558
減価償却累計額	398,867	407,641
構築物(純額)	111,690	102,917
機械及び装置	2,774,164	2,812,137
減価償却累計額	2,403,861	2,469,196
機械及び装置(純額)	370,302	342,941
車両運搬具	131,996	128,853
減価償却累計額	118,726	121,286
車両運搬具(純額)	13,270	7,567
工具、器具及び備品	922,256	955,493
減価償却累計額	819,839	874,173
工具、器具及び備品(純額)	102,417	81,319
土地	2 4,840,901	2 4,616,354

	前事業年度 (平成21年2月28日)	当事業年度 (平成22年2月28日)
リース資産	-	10,716
減価償却累計額	-	1,250
リース資産(純額)	-	9,465
有形固定資産合計	6,605,601	6,274,217
無形固定資産		
特許権	919	770
借地権	23,355	23,355
商標権	11	-
意匠権	227	161
ソフトウェア	12,315	9,891
リース資産	-	4,695
電話加入権	9,649	9,649
無形固定資産合計	46,478	48,524
投資その他の資産		
投資有価証券	191,568	148,259
関係会社株式	344,440	373,998
出資金	7,260	7,260
長期貸付金	5,305	5,305
株主、役員又は従業員に対する長期貸付金	5,500	-
長期前払費用	3,666	3,166
繰延税金資産	164,372	160,367
差入保証金	43,573	31,920
破産更生債権等	12,112	11,467
施設利用会員権	<sup>2</sup> 193,405	<sup>2</sup> 193,405
保険積立金	73,720	87,187
貸倒引当金	17,417	16,772
投資その他の資産合計	1,027,506	1,005,565
固定資産合計	7,679,586	7,328,306
資産合計	12,846,547	11,368,272
負債の部		
流動負債		
支払手形	<sup>3, 5</sup> 3,180,713	<sup>3, 5</sup> 1,780,803
買掛金	<sup>3</sup> 1,060,903	<sup>3</sup> 849,038
短期借入金	<sup>2</sup> 930,000	<sup>2</sup> 200,000
1年内返済予定の長期借入金	<sup>2</sup> 1,677,760	<sup>2</sup> 1,647,561
リース債務	-	3,366
未払金	164,748	101,674
未払費用	11,528	8,840
未成工事受入金	35,413	124,683
未払法人税等	87,474	10,895

	前事業年度 (平成21年2月28日)	当事業年度 (平成22年2月28日)
預り金	17,666	9,653
前受収益	1,679	62
設備関係支払手形	45,895	65,123
その他	21,844	-
流動負債合計	7,235,628	4,801,704
固定負債		
長期借入金	2 3,311,826	2 4,260,770
リース債務	-	11,502
受入保証金	2 116,104	2 116,104
退職給付引当金	29,470	17,397
役員退職慰労引当金	89,841	90,683
固定負債合計	3,547,241	4,496,457
負債合計	10,782,869	9,298,162
純資産の部		
株主資本		
資本金	720,420	720,420
資本剰余金		
資本準備金	579,892	579,892
資本剰余金合計	579,892	579,892
利益剰余金		
利益準備金	180,105	180,105
その他利益剰余金		
土地圧縮積立金	18,075	18,075
償却資産圧縮積立金	24,554	23,754
別途積立金	400,000	400,000
繰越利益剰余金	164,782	152,763
利益剰余金合計	787,516	774,697
自己株式	3,583	3,640
株主資本合計	2,084,245	2,071,370
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,276	1,260
繰延ヘッジ損益	21,844	-
評価・換算差額等合計	20,567	1,260
純資産合計	2,063,678	2,070,110
負債純資産合計	12,846,547	11,368,272

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月 28日)	当事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月 28日)
<b>売上高</b>		
製品売上高	7,298,443	5,175,378
商品売上高	<sup>6</sup> 1,665,268	<sup>6</sup> 946,802
工事売上高	4,944,812	2,909,902
その他の収入	<sup>6</sup> 208,437	<sup>6</sup> 208,447
売上高合計	14,116,962	9,240,531
<b>売上原価</b>		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	708,027	511,016
当期製品製造原価	<sup>6, 7</sup> 4,759,132	<sup>6, 7</sup> 3,777,567
合計	5,467,160	4,288,583
製品他勘定振替高	<sup>1</sup> 2,531	<sup>1</sup> 4,267
製品期末たな卸高	511,016	739,881
差引	4,953,612	3,544,435
商品売上原価		
商品期首たな卸高	553,051	212,289
当期商品仕入高	<sup>6</sup> 1,262,573	<sup>6</sup> 646,289
合計	1,815,625	858,579
商品他勘定振替高	<sup>2</sup> 89,838	-
商品期末たな卸高	212,289	1,962
差引	1,513,497	856,616
工事売上原価	4,564,781	2,484,658
その他の原価	88,141	83,169
製品運賃等	<sup>3, 6</sup> 1,093,874	<sup>3, 6</sup> 738,234
売上原価合計	12,213,907	7,707,115
売上総利益	1,903,054	1,533,416
<b>販売費及び一般管理費</b>		
交際費	25,285	42,899
販売手数料	135,503	80,518
役員報酬	90,180	88,245
給料及び手当	597,829	563,349
退職給付引当金繰入額	30,706	41,622
役員退職慰労引当金繰入額	13,956	16,921
福利厚生費	102,424	91,588
旅費及び交通費	66,364	59,858
通信費	22,215	19,518
賃借料	28,958	19,978
租税公課	27,236	28,041
貸倒引当金繰入額	615	2,347
減価償却費	21,413	21,537

	前事業年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)	当事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)
試験研究費	7 62,129	7 24,558
その他	330,999	305,904
販売費及び一般管理費合計	6 1,555,818	6 1,406,891
営業利益	347,236	126,524
営業外収益		
受取利息	6 2,688	6 1,437
受取配当金	6 11,086	6 11,702
業務受託料	6 28,273	6 36,853
受取ロイヤリティー	25,000	-
受取補償金	50,919	10,401
雑収入	6 21,262	6 26,293
営業外収益合計	139,229	86,687
営業外費用		
支払利息	130,932	127,324
手形売却損	19,550	9,375
雑損失	14,048	22,059
営業外費用合計	164,530	158,759
経常利益	321,935	54,452
特別利益		
固定資産売却益	4 1,328	4 48,873
特別利益合計	1,328	48,873
特別損失		
固定資産除却損	5 4,126	5 2,142
投資有価証券売却損	-	7,868
投資有価証券評価損	13,477	-
たな卸資産評価損	89,838	-
特別損失合計	107,441	10,010
税引前当期純利益	215,822	93,315
法人税、住民税及び事業税	141,001	30,823
過年度法人税等	-	18,646
法人税等調整額	14,842	20,676
法人税等合計	155,843	70,146
当期純利益	59,978	23,168

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月 28日)		当事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月 28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	6	3,354,382	70.5	2,567,218	68.0
労務費		626,346	13.1	541,701	14.3
経費	7				
修理費		75,860		68,261	
減価償却費		158,397		141,780	
燃料費		159,592		75,826	
その他		384,553		382,779	
経費計		778,404	16.4	668,647	17.7
当期総製造費用		4,759,132	100.0	3,777,567	100.0
仕掛品期首たな卸高		-		-	
合計	4,759,132		3,777,567		
仕掛品期末たな卸高	-		-		
当期製品製造原価	4,759,132		3,777,567		

(注) 原価計算の方法は、1事業年度を計算期間とする総合原価計算によっております。



【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月 28日)	当事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月 28日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	720,420	720,420
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	720,420	720,420
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	579,892	579,892
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	579,892	579,892
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	180,105	180,105
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	180,105	180,105
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>土地圧縮積立金</b>		
前期末残高	18,075	18,075
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	18,075	18,075
<b>償却資産圧縮積立金</b>		
前期末残高	26,457	24,554
当期変動額		
償却資産圧縮積立金の取崩	1,903	799
当期変動額合計	1,903	799
当期末残高	24,554	23,754
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	400,000	400,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	400,000	400,000
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	138,898	164,782
当期変動額		
剰余金の配当	35,997	35,987
償却資産圧縮積立金の取崩	1,903	799

	前事業年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)	当事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)
当期純利益	59,978	23,168
当期変動額合計	25,884	12,019
当期末残高	164,782	152,763
利益剰余金合計		
前期末残高	763,535	787,516
当期変動額		
剰余金の配当	35,997	35,987
償却資産圧縮積立金の取崩	-	-
当期純利益	59,978	23,168
当期変動額合計	23,981	12,819
当期末残高	787,516	774,697
自己株式		
前期末残高	3,249	3,583
当期変動額		
自己株式の取得	334	56
当期変動額合計	334	56
当期末残高	3,583	3,640
株主資本合計		
前期末残高	2,060,599	2,084,245
当期変動額		
剰余金の配当	35,997	35,987
当期純利益	59,978	23,168
自己株式の取得	334	56
当期変動額合計	23,646	12,875
当期末残高	2,084,245	2,071,370
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	5,805	1,276
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,529	2,536
当期変動額合計	4,529	2,536
当期末残高	1,276	1,260
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	-	21,844
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	21,844	21,844
当期変動額合計	21,844	21,844
当期末残高	21,844	-
評価・換算差額等合計		
前期末残高	5,805	20,567

	前事業年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)	当事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	26,373	19,307
<b>当期変動額合計</b>	<b>26,373</b>	<b>19,307</b>
当期末残高	20,567	1,260
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	2,066,404	2,063,678
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	35,997	35,987
当期純利益	59,978	23,168
自己株式の取得	334	56
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	26,373	19,307
<b>当期変動額合計</b>	<b>2,726</b>	<b>6,431</b>
当期末残高	2,063,678	2,070,110

【継続企業の前提に関する事項】

前事業年度及び当事業年度において、該当事項はありません。

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法  (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく 時価法（評価差額は全部純資産直入 法により処理し、売却原価は移動平 均法により算定しております）  時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左  (2) その他有価証券 同左
2 デリバティブ取引により 生ずる債権及び債務	時価法	同左
3 たな卸資産の評価基準及 び評価方法	製品 総平均法による 原価法 商品 先入先出法によ る原価法 原材料、仕掛品 及び貯蔵品 移動平均法によ る原価法 未成工事支出金 個別法による原 価法	たな卸資産の評価基準は原価法（収益 性の低下による簿価切下げの方法）に よっております。 製品 総平均法による 原価法 商品 先入先出法によ る原価法 原材料、仕掛品 及び貯蔵品 移動平均法によ る原価法 未成工事支出金 個別法による原 価法  (会計方針の変更) 当事業年度より、「棚卸資産の評 価に関する会計基準」（企業会計 基準第9号 平成18年7月5日公 表分）を適用し、評価基準につい ては、原価法から原価法（貸借対 照表価額については収益性の低下 に基づく簿価切下げの方法）に変 更しております。 なお、この変更による損益に与え る影響はありません。
4 固定資産の減価償却の方 法	(1) 有形固定資産 建物（建物附属設備は除く） 平成10年3月31日以前に取得した もの 旧定率法 平成10年4月1日から平成19年3 月31日までに取得したもの 旧定額法 平成19年4月1日以降に取得した もの 定額法	(1) 有形固定資産（リース資産を除 く） 建物（建物附属設備は除く） 平成10年3月31日以前に取得した もの 旧定率法 平成10年4月1日から平成19年3 月31日までに取得したもの 旧定額法 平成19年4月1日以降に取得した もの 定額法

項目	前事業年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)	当事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)
	<p>建物以外</p> <p>平成19年 3月31日以前に取得した もの</p> <p>旧定率法</p> <p>平成19年 4月 1日以降に取得した もの</p> <p>定率法</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額につ いては、法人税法に規定する方法と 同一の基準によっております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>法人税等の改正((所得税法等の一 部を改正する法律 平成19年 3月30 日法律第 6号)及び(法人税法施行令 の一部を改正する政令平成19年 3月 30日政令第83号))に伴い、当事業年 度から平成19年 3月31日以前に取得 したのものについては、償却限度額ま で償却が終了した翌年から 5年間で 均等償却する方法によっております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場 合に比べて、売上総利益が22,994千 円減少し、営業利益が23,155千円減 少し、経常利益、税引前当期純利益が それぞれ23,930千円減少してしま す。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法</p> <p>ただし、自社利用のソフトウェアに ついては社内における利用可能期間 (5年)に基づく定額法を採用して おります。</p> <p>(3) 長期前払費用 法人税法の規定による定額法</p>	<p>建物以外</p> <p>平成19年 3月31日以前に取得した もの</p> <p>旧定率法</p> <p>平成19年 4月 1日以降に取得した もの</p> <p>定率法</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額につ いては、法人税法に規定する方法と 同一の基準によっております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>従来当社は、機械装置について、 耐用年数を 7～12年としておりま したが、平成20年度の法人税法の 改正による法定耐用年数の変更 に伴い、6～9年に変更して おります。</p> <p>この結果、従来の方法によった場 合に比べて、売上総利益、営業利 益、経常利益及び税引前当期純利 益が17,051千円それぞれ減少して おります。</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除 く) 定額法</p> <p>ただし、自社利用のソフトウェアに ついては社内における利用可能期間 (5年)に基づく定額法を採用して おります。</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p> <p>(4) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リー ス取引に係るリース資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存 価額を零とする定額法を採用して おります。</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
		<p>(会計方針の変更)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>この変更による損益に与える影響は軽微であります。</p>
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同左</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 同左</p>
6 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	

項目	前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
7 ヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法</p> <p>a 為替予約が付されている外貨建金銭債務（米貨建インパクトローン）については、振当処理を行っております。</p> <p>b 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。</p> <p>c 原油先物については、繰延ヘッジ処理を行っております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>a ヘッジ手段 為替予約取引 ヘッジ対象 外貨建インパクトローン</p> <p>b ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金の利息</p> <p>c ヘッジ手段 原油先物 ヘッジ対象 原油現物取引</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>a 米貨建インパクトローンの元本返済及び支払利息について、円貨によるキャッシュ・フローを確定させるため、当該インパクトローン取組時にその元利ともに為替予約を付しております。</p> <p>b 変動金利の借入金の調達資金を固定金利の資金調達に換えるため、金利スワップ取引を行っております。</p> <p>c 原油取引において予想される価格変動リスクを回避する目的で原油先物取引を行っております。</p>	同左

項目	前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
	<p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>a 為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って、米貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているため、有効性の評価を省略しております。</p> <p>b 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。</p> <p>c ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段のキャッシュ・フローの変動の累計を比較し、両者の変動額を基礎に判断しております。</p>	
8 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理方法 税抜方式	消費税等の会計処理方法 税抜方式 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日がリース会計基準適用初年度前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。



## 【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度において営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取補償金」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度の「受取補償金」は4,090千円であります。</p>	<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度において区分掲記しておりました「受取ロイヤリティー」は営業外収益の100分の10以下となったため、当事業年度においては営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当事業年度の「受取ロイヤリティー」は3,780千円であります。</p>

## 【注記事項】

## (貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年2月28日)	当事業年度 (平成22年2月28日)
1 受取手形割引高 1,334,332千円	1 受取手形割引高 766,356千円
2 担保資産及び担保付債務 (担保提供資産)	2 担保資産及び担保付債務 (担保提供資産)
土地 4,506,728千円	土地 4,579,020千円
建物 1,063,903千円	建物 1,016,698千円
施設利用会員権 99,850千円	施設利用会員権 99,850千円
合計 5,670,482千円	合計 5,695,569千円
(担保付債務)	(担保付債務)
長期借入金 3,144,326千円	長期借入金 3,949,595千円
1年内返済予定の長期借入金 1,567,760千円	1年内返済予定の長期借入金 1,556,805千円
短期借入金 730,000千円	短期借入金 200,000千円
受入保証金 116,104千円	受入保証金 116,104千円
施設利用会員権はゴルフ会員権を営業保証の担保に供しております。	施設利用会員権はゴルフ会員権を営業保証の担保に供しております。
3 関係会社に係る注記	3 関係会社に係る注記
区分記載されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりです。	区分記載されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりです。
受取手形 8,752千円	受取手形 8,099千円
売掛金 3,155千円	売掛金 2,820千円
支払手形 604,868千円	未収入金 443千円
買掛金 155,862千円	立替金 355千円
	支払手形 291,114千円
	買掛金 152,683千円
4 期末現在において関係会社の銀行等借入に対する保証債務は次のとおりであります。	4 期末現在において関係会社の銀行等借入に対する保証債務は次のとおりであります。
(株)東商 256,252千円	(株)東商 97,600千円
また、(株)東商の仕入に係る債務(買掛金)6,643千円を連帯保証しております。	
5 決算期末日満期手形	5 決算期末日満期手形
決算期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。	決算期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。
なお、当事業年度の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が期末残高に含まれております。	なお、当事業年度の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が期末残高に含まれております。
支払手形 84,644千円	支払手形 12,298千円



(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成20年3月1日至平成21年2月28日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
自己株式				
普通株式	9,600	3,660	-	13,260

(注)自己株式の増加3,660株は単元未満株式の買取りによるものであります。

当事業年度(自平成21年3月1日至平成22年2月28日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
自己株式				
普通株式	13,260	699	-	13,959

(注)自己株式の増加699株は単元未満株式の買取りによるものであります。

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)	当事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)																																																				
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 30%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">944,478</td> <td style="text-align: right;">594,075</td> <td style="text-align: right;">350,402</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">121,848</td> <td style="text-align: right;">97,503</td> <td style="text-align: right;">24,344</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">1,066,326</td> <td style="text-align: right;">691,578</td> <td style="text-align: right;">374,747</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">149,759千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">224,988千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">374,747千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3)支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">187,924千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">187,924千円</td> </tr> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具、器具及び備品	944,478	594,075	350,402	ソフトウェア	121,848	97,503	24,344	合計	1,066,326	691,578	374,747	1年内	149,759千円	1年超	224,988千円	合計	374,747千円	支払リース料	187,924千円	減価償却費相当額	187,924千円	<p>1 ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1)所有権移転ファイナンス・リース取引 該当事項はありません。</p> <p>(2)所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 ・有形固定資産 電子計算機であります。 ・無形固定資産 ソフトウェアであります。 リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>2 リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 30%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">735,378</td> <td style="text-align: right;">521,227</td> <td style="text-align: right;">214,150</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">97,746</td> <td style="text-align: right;">86,908</td> <td style="text-align: right;">10,838</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">833,124</td> <td style="text-align: right;">608,135</td> <td style="text-align: right;">224,988</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">122,620千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">102,367千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">224,988千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3)支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">149,759千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">149,759千円</td> </tr> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具、器具及び備品	735,378	521,227	214,150	ソフトウェア	97,746	86,908	10,838	合計	833,124	608,135	224,988	1年内	122,620千円	1年超	102,367千円	合計	224,988千円	支払リース料	149,759千円	減価償却費相当額	149,759千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																		
工具、器具及び備品	944,478	594,075	350,402																																																		
ソフトウェア	121,848	97,503	24,344																																																		
合計	1,066,326	691,578	374,747																																																		
1年内	149,759千円																																																				
1年超	224,988千円																																																				
合計	374,747千円																																																				
支払リース料	187,924千円																																																				
減価償却費相当額	187,924千円																																																				
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																		
工具、器具及び備品	735,378	521,227	214,150																																																		
ソフトウェア	97,746	86,908	10,838																																																		
合計	833,124	608,135	224,988																																																		
1年内	122,620千円																																																				
1年超	102,367千円																																																				
合計	224,988千円																																																				
支払リース料	149,759千円																																																				
減価償却費相当額	149,759千円																																																				

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年2月28日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成22年2月28日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年2月28日)	当事業年度 (平成22年2月28日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(千円)	(千円)
(繰延税金資産)	(繰延税金資産)
流動資産	流動資産
貸倒引当金	貸倒引当金
2,175	3,140
たな卸資産評価損	共済会剰余金
10,684	3,081
共済会剰余金	未払事業税
3,052	1,985
未払事業税	未成工事支出金
7,291	5,575
計	計
23,204	13,782
固定資産	評価性引当額
貸倒引当金	5,575
6,276	差引
役員退職慰労引当金	8,206
35,711	固定資産
退職給付引当金	貸倒引当金
217,397	6,892
投資有価証券評価損	役員退職慰労引当金
16,671	36,046
ゴルフ会員権評価損	退職給付引当金
1,908	214,961
会員権評価損	投資有価証券評価損
10,415	16,671
減損損失	ゴルフ会員権評価損
30,308	1,908
その他	会員権評価損
21,595	10,415
繰延税金負債(固定)との相殺	減損損失
49,221	30,308
計	その他有価証券評価差額金
291,063	831
評価性引当額	その他
126,690	5,022
差引	繰延税金負債(固定)との相殺
164,372	47,851
繰延税金資産合計	計
187,576	275,205
(繰延税金負債)	評価性引当額
固定負債	114,838
その他有価証券評価差額金	差引
842	160,367
固定資産圧縮積立金	繰延税金資産合計
28,124	168,573
退職給付信託設定益	(繰延税金負債)
20,254	固定負債
繰延税金資産(固定)との相殺	固定資産圧縮積立金
49,221	27,597
計	退職給付信託設定益
-	20,254
繰延税金負債合計	繰延税金資産(固定)との相殺
-	47,851
繰延税金資産の純額	計
187,576	-
	繰延税金負債合計
	-
	繰延税金資産の純額
	168,573

前事業年度 (平成21年2月28日)	当事業年度 (平成22年2月28日)
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
(%)	(%)
法定実効税率	法定実効税率
39.8	39.8
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に 算入されない項目	交際費等永久に損金に 算入されない項目
14.1	29.4
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	受取配当金等永久に益金に 算入されない項目
1.6	3.9
住民税均等割	住民税均等割
4.3	5.6
税額控除額	過年度法人税等
1.2	14.5
評価性引当額	税額控除額
11.7	2.9
その他	評価性引当額
5.1	6.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率	その他
<u>72.2</u>	<u>0.5</u>
	税効果会計適用後の法人税等の負担率
	<u>75.2</u>



## (企業結合等関係)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
1株当たり純資産額 143円36銭 1株当たり当期純利益 4円17銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式が存在していないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 143円81銭 1株当たり当期純利益 1円61銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

## (注) 算定上の基礎

## 1株当たり当期純利益

	前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
当期純利益(千円)	59,978	23,168
普通株式に係る当期純利益(千円)	59,978	23,168
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式の期中平均株式数(株)	14,397,513	14,394,706

(重要な後発事象)

前事業年度(自平成20年3月1日至平成21年2月28日)

当社は、平成21年5月20日開催の取締役会の決議に基づき、固定資産の譲渡契約を締結し、当該資産を平成21年6月30日に引き渡す予定にしております。概要は、次のとおりです。

(1) 資産譲渡の理由

遊休不動産譲渡により資金の有効活用を図るためであります。

(2) 譲渡資産の内容および譲渡前の用途

土地7,299.97㎡

沼津市原311番地10号他9筆(遊休不動産)

(3) 帳簿価額

224,547千円

(4) 譲渡価額

288,000千円

(5) 譲渡先の概要

株式会社藤田工務店(不動産売買、仲介、賃貸および管理業)

(6) 当該事象の損益に与える影響

翌連結会計年度の損益に与える影響は、固定資産売却益として約40,000千円計上する見込みであります。

当事業年度(自平成21年3月1日至平成22年2月28日)

該当事項はありません。

## 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	J F E 建材株式会社	20,000	90,400
		株式会社静岡第一テレビ	4,000	20,122
		湘南モノレール株式会社	20,000	10,000
		ジャパンパイル株式会社	38,000	8,170
		日建工学株式会社	105,000	7,245
		東京電力株式会社	1,906	4,648
		大木建設株式会社	39,000	2,028
		スルガ銀行株式会社	1,800	1,467
		エフエムぬまづ株式会社	60	1,058
		株式会社静岡銀行	1,100	865
		高周波熱錬株式会社	1,219	644
		大日本土木株式会社	60,000	60
		株式会社落合楼村上	60	0
		小計	292,145	146,709
計		292,145	146,709	

## 【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	(投資信託受益証券) 日経300投資信託受益証券	10,000	1,550
		小計	10,000	1,550
計		10,000	1,550	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	2,279,729	1,564	-	2,281,293	1,167,642	54,932	1,113,651
構築物	510,558	-	-	510,558	407,641	8,773	102,917
機械及び装置	2,774,164	102,963	64,990	2,812,137	2,469,196	119,581	342,941
車輛運搬具	131,996	-	3,142	128,853	121,286	4,399	7,567
工具器具備品	922,256	34,260	1,024	955,493	874,173	55,312	81,319
土地	4,840,901	-	224,547	4,616,354	-	-	4,616,354
リース資産	-	10,716	-	10,716	1,250	1,250	9,465
有形固定資産計	11,459,606	149,504	293,704	11,315,406	5,041,189	244,249	6,274,217
無形固定資産							
特許権	-	-	-	1,192	422	149	770
借地権	-	-	-	23,355	-	-	23,355
商標権	-	-	-	205	205	11	-
意匠権	-	-	-	463	301	65	161
ソフトウェア	-	-	-	17,507	7,615	3,403	9,891
リース資産	-	-	-	5,316	620	620	4,695
電話加入権	-	-	-	9,649	-	-	9,649
無形固定資産計	-	-	-	57,688	9,164	4,250	48,524
長期前払費用	4,000	-	-	4,000	833	500	3,166

(注) 1 当期増加額の主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置	東京工場	コンクリートパイル製造用機械	70,810千円
機械及び装置	工事部	コンクリートパイル工事用治具等	32,153千円
工具器具備品	東京工場	コンクリートパイル製造用型枠	27,658千円

2 当期減少額の主なものは、次のとおりであります。

土地	沼津市本社	静岡県沼津市土地	224,547千円
----	-------	----------	-----------

3 無形固定資産の金額は、資産の総額の百分の一以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	22,891	24,671	567	22,324	24,671
役員退職慰労引当金	89,841	16,921	16,079	-	90,683

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、法人税法の規定による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

(A) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	2,476
預金	
当座預金	655,464
普通預金	1,294
自由金利型定期預金	210,000
別段預金	1,879
小計	868,639
計	871,115

(B) 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
東洋建設(株)	179,249
(株)稲葉商店	51,747
三建産業(株)	41,854
(株)渡辺組	30,318
前田製品販売(株)	23,096
その他	219,418
計	545,684

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
受取手形	
平成22年3月	2,853
4月	29,939
5月	83,503
6月	378,725
7月	50,662
小計	545,684
割引・裏書譲渡手形	
平成22年3月	290,805
4月	240,634
5月	234,916
小計	766,356
計	1,312,040

(C) 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
東洋建設(株)	323,215
鹿島建設(株)	116,768
(株)熊谷組	113,379
ユニオンパイル(株)	76,440
新日建基(株)	60,251
その他	733,309
計	1,423,364

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%) (C) (A) + (B)	滞留期間(ヶ月) (B) (D) ÷ 12
(A)	(B)	(C)	(D)		
1,896,508	9,702,557	10,175,701	1,423,364	87.7	1.8

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記「当期発生高」には消費税等が含まれております。

(D) 商品及び製品

区分	金額(千円)
製品	
パイル	739,881
商品	
セグメント継手	1,962
計	741,844

## (E) 原材料及び貯蔵品

区分	金額(千円)
原材料	
継手金具	21,593
角鋼	14,072
T P 附属部材	13,615
その他	46,383
小計	95,664
貯蔵品	
印刷物	4,576
重油	2,172
減水剤	1,213
その他	1,045
小計	9,008
計	104,672

## (F) 未成工事支出金

区分	金額(千円)
東洋建設(株)	88,411
長田組土木(株)	25,100
その他	81,800
計	195,312

流動負債

(A) 支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(支払手形)	
三井物産スチール(株)	254,620
(株)東商	246,822
(株)小島製作所	122,794
(株)富士興	105,248
奥多摩工業(株)	93,987
その他	957,330
小計	1,780,803
(固定資産購入支払手形)	
亀井機材(株)	21,000
その他	44,123
小計	65,123
計	1,845,927

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
(支払手形)	
平成22年3月	441,877
4月	358,171
5月	417,546
6月	374,703
7月	183,437
8月	5,065
小計	1,780,803
(固定資産購入支払手形)	
平成22年3月	2,940
4月	19,393
5月	6,595
6月	34,514
7月	1,680
小計	65,123
計	1,845,927



## (B) 買掛金

相手先	金額(千円)
(株)東商	129,114
三井物産スチール(株)	84,815
(株)富士興	57,599
(株)小島製作所	55,936
伊藤忠丸紅テクノスチール(株)	44,195
その他	477,376
計	849,038

## (C) 短期借入金

区分	金額(千円)
(株)三井住友銀行	200,000
計	200,000

## (D) 1年内返済予定の長期借入金

区分	金額(千円)
(株)静岡銀行	576,948
(株)三菱東京UFJ銀行	289,800
スルガ銀行(株)	208,800
(株)みずほコーポレート銀行	160,000
(株)三井住友銀行	105,000
(株)静岡中央銀行	103,337
日本政策金融公庫	94,080
(株)カインズ	69,600
(株)商工組合中央金庫	39,996
計	1,647,561

## 固定負債

## (A) 長期借入金

区分	金額(千円)
(株)静岡銀行	984,208
スルガ銀行(株)	866,000
(株)カインズ	800,400
(株)三菱東京UFJ銀行	499,990
(株)みずほコーポレート銀行	365,000
(株)三井住友銀行	252,500
日本政策金融公庫	197,640
(株)商工組合中央金庫	150,005
(株)静岡中央銀行	145,027
計	4,260,770

## (3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月1日から2月末日まで
定時株主総会	5月中
基準日	2月末日
剰余金の配当の基準日	8月31日 2月末日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	なし

(注)当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。  
 会社法第189条第2項各号に掲げる権利  
 取得請求権付株式の取得を請求する権利  
 募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第66期(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)平成21年5月29日東海財務局長に提出。

#### (2) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第67期第1四半期(自 平成21年3月1日 至 平成21年5月31日)平成21年7月15日東海財務局長に提出。

第67期第2四半期(自 平成21年6月1日 至 平成21年8月31日)平成21年10月15日東海財務局長に提出。

第67期第3四半期(自 平成21年9月1日 至 平成21年11月30日)平成22年1月14日東海財務局長に提出。

#### (3) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令19条2項第4号(主要株主の異動)の規定に基づく臨時報告書 平成21年8月5日東海財務局長に提出。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書

平成21年5月20日

株式会社トーヨーアサノ  
取締役会 御中

事務所名 門屋公認会計士事務所  
公認会計士 門 屋 信 行

事務所名 寺島真吾公認会計士事務所  
公認会計士 寺 島 真 吾

私たちは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社トーヨーアサノの平成20年3月1日から平成21年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たちの責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私たちに連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私たちは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社トーヨーアサノ及び連結子会社の平成21年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

注記事項（重要な後発事象）に記載されているとおり、会社は平成21年5月20日の取締役会において、固定資産を譲渡することを決議し、同日譲渡契約を締結した。

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
  - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年5月17日

株式会社トーヨーアサノ  
取締役会 御中

事務所名 門屋公認会計士事務所  
公認会計士 門 屋 信 行

事務所名 寺島真吾公認会計士事務所  
公認会計士 寺 島 真 吾

### < 財務諸表監査 >

私たちは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社トーヨーアサノの平成21年3月1日から平成22年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たちの責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私たちに連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私たちは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社トーヨーアサノ及び連結子会社の平成22年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

私たちは、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社トーヨーアサノの平成22年2月28日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、私たちの責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、私たちに内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。私たちは、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、株式会社トーヨーアサノが平成22年2月28日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
  - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。



## 独立監査人の監査報告書

平成21年 5月20日

株式会社トーヨーアサノ  
取締役会 御中

事務所名 門屋公認会計士事務所  
公認会計士 門 屋 信 行

事務所名 寺島真吾公認会計士事務所  
公認会計士 寺 島 真 吾

私たちは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社トーヨーアサノの平成20年3月1日から平成21年2月28日までの第66期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たちの責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私たちに財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私たちは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社トーヨーアサノの平成21年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

注記事項（重要な後発事象）に記載されているとおり、会社は平成21年5月20日の取締役会において、固定資産を譲渡することを決議し、同日譲渡契約を締結した。

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
  - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成22年5月17日

株式会社トーヨーアサノ  
取締役会 御中

事務所名 門屋公認会計士事務所  
公認会計士 門 屋 信 行

事務所名 寺島真吾公認会計士事務所  
公認会計士 寺 島 真 吾

私たちは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社トーヨーアサノの平成21年3月1日から平成22年2月28日までの第67期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たちの責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私たちに財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私たちは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社トーヨーアサノの平成22年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
  - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。